

DISCLOSURE 2025

南日本銀行ディスクロージャー誌[2025年9月期]

経営理念

地域の発展に役立つ存在感のある銀行になろう
お客さまのニーズに応え堅実で信頼される銀行になろう
全員が働くことに喜びをもち誇りに思う銀行になろう

パーパス

“つながり”の強さで、地域の輝く未来をつくる

コーポレートメッセージ

話せるところ 頼れるところ

● CONTENTS

● ごあいさつ	1
● 中期経営計画 (2023年4月～2026年3月)	2
● 中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための取組みの状況	3～6
● 人的資本経営の実現に向けての取組み	7～8
● 2025年9月期業績ハイライト(単体)	9～11
● 当行の考え方	12～14
● 組織・ネットワーク	15～20
● 資料編	21～65

● シンボル・マーク



「南日本銀行」の頭文字「M」をデザイン化したものです。楕円の1つは南日本銀行であり、もう1つは地域を表しています。

2つの楕円が緊密な結合をし、地域と銀行、お客様と銀行、人と人との密接な関わり、信頼関係、また、銀行内のしっかりした団結をも意味しています。

「M」は変化し、限りなく拡大するイメージを想起させ、互いに寄り添い、シンプルな形状の中にも、銀行の持つ力強さ、未来性が表現されています。

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

● 当行の概要



本店所在地	鹿児島市山下町1番1号
創業	1913(大正2)年9月4日
資本金	133億51百万円
店舗数	本支店64カ店 (本支店61、出張所3) ※ブランチ・イン・ブランチ(店舗内店舗)形式での店舗統合による実質店舗数59カ店
従業員数	853人 (嘱託・パート・出向者含む)
主要勘定(単体)	総資産 8,455億円 預金残高 7,899億円 貸出残高 5,965億円 (2025年9月末現在)

ごあいさつ

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

このたび、ディスクロージャー誌「118期営業の中間ご報告(2025年4月1日～2025年9月30日)」を作成いたしましたので、ご高覧いただきたいと存じます。

本誌では、中間決算の概要や業務内容、地域貢献に関する取組み状況などをまとめており、当行について一層のご理解を深めていただければ幸いです。

上半期の国内経済は、物価上昇や米国の関税政策などにより、不透明な状況が続くなかで、雇用・所得環境の改善が継続し、国内消費に持ち直しの動きがみられました。

鹿児島県経済におきましても、物価上昇の影響はあるものの、個人消費は緩やかに回復しつつあります。一方で、観光業では自然災害などの影響により、宿泊者数が前年を下回るなど、今後の動きに留意する必要があります。

このような状況のなかで、私ども南日本銀行グループは、「“つながり”の強さで、地域の輝く未来をつくる」というパーパスのもと、取引先事業者に対して迅速な資金繰り支援を行うとともに、WIN-WINネット業務(新販路開拓支援業務)を中心とした各種支援により、事業者及び個人のお客さまにしっかりと寄り添い、地域経済の活性化に尽力してまいります。

変革ステージと位置付けた第1次中期経営計画「インテグリティある組織への変革」は、今年度で最終年度となりますが、将来の成長に向けた重点戦略の一つとして、人材育成を柱とした新人事制度の運用を開始しました。

新人事制度では、お客さまの多様なニーズに対応できる「プロの人材」を数多く育成するとともに、データ分析やAIを活用できる「データ人材」の育成にも積極的に取り組んでいます。こうした人材の育成を通じて、より効果的な経営支援を実現することで、地域のサステナビリティ向上に繋げてまいります。

引き続き、多様化する中小規模事業者の経営課題の解決を力強く支える『地域に責任を持つ“真の金融機関”』として、南日本銀行グループの総力を挙げ、地域の皆さまとともに発展していくために邁進してまいります。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



2026年1月
取締役頭取 田中 暁爾きょうじ

中期経営計画(2023年4月～2026年3月)

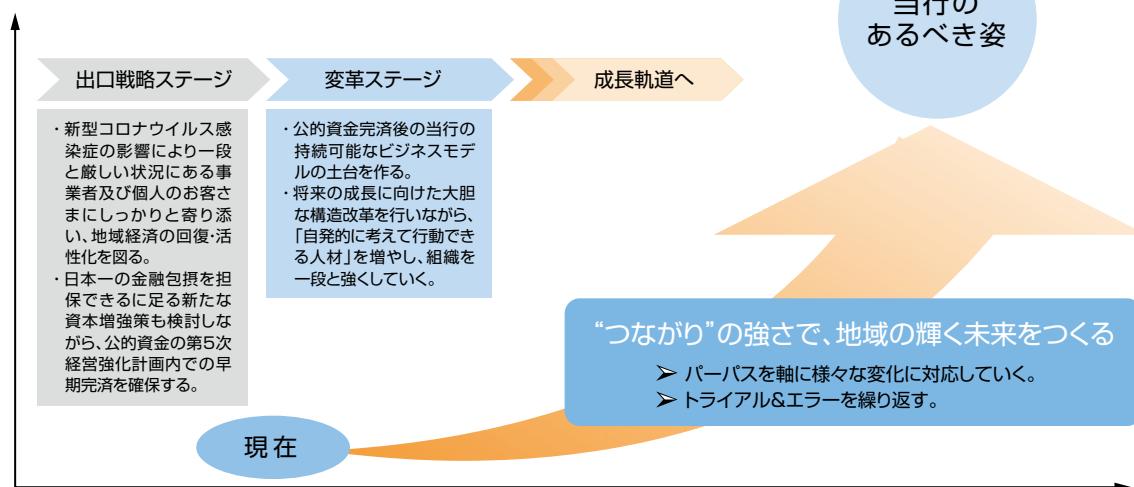
第1次中期経営計画

公的資金の完済、第5次経営強化計画期間の終了を踏まえて策定した第1次中期経営計画は、2025年度で最終年度となります。本計画は、新たに制定したパーパスを基軸に大胆な構造改革を行いながら、「自発的に考えて行動できる人材」を増やし、組織を一段と強くしていく3年間と位置づけ、「中小規模事業者向け専門の金融機関としてのビジネスモデル構築」「経営戦略と人材戦略の融合による人的資本経営の実現」等の5つの重点戦略を掲げております。

本中期経営計画の位置づけ

本計画は「当行のあるべき姿」の具現化に向けた「変革ステージ」

本中計の位置づけのイメージ



本中期経営計画の概要

本計画では、取り巻く経営環境などを踏まえた重要課題に対し、重点戦略として以下の5項目を掲げ、「対話」と「インテグリティ」をドライバとした役職員参画型で取り組むことで、「当行のあるべき姿」の具現化を図ってまいります。

重要課題	公的資金完済後のビジネスモデル構築	人事・育成・評価制度の見直し
	当行としてのデジタルとリアルとの最適融合	収益・コスト構造改革
	マーケットインの発想の更なる浸透・深化	SDGs達成に向けた取組み支援

計画名称	第1次中期経営計画「インテグリティある組織への変革」		
計画期間	2023年4月～2026年3月(3年間)		
目指す姿	地域・お取引先の課題解決ニーズに応え、安定的な収益基盤を確保するとともに、当行の持続可能なビジネスモデルを一層進展させる。		
本計画の位置づけ・基本方針	2023年9月に創業110周年を迎えるにあたり、当行および役職員の判断軸を共有して様々な変化に対応していくために、パーパスを2023年1月に制定しました。次の創業120周年を見据えた変革ステージとして、制定したパーパスを基軸に、公的資金完済後の当行の持続可能なビジネスモデルの土台作りや、将来の成長に向けた大胆な構造改革を行いながら、「自発的に考えて行動できる人材」を増やし、組織を一段と強くしていく3年間とします。		
重点戦略・基本戦略	重点戦略		基本戦略
	1	中小規模事業者向け専門の金融機関としてのビジネスモデル構築	事業者向け戦略 デジタル・事務戦略
	2	経営戦略と人材戦略の融合による人的資本経営の実現	SDGs・ESG戦略
	3	人事・育成・評価制度の見直し	人材戦略 事業者向け戦略
	4	組織改革・店舗戦略による重点分野への経営資源再配置	営業戦略
	5	業務改革によるコスト圧縮と適正投資	組織・店舗戦略 デジタル・事務戦略

中期経営計画についての詳しい内容は、当行HPにてご覧いただけます



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

④ 新販路開拓コンサルティング『WIN-WINネット業務』

【WIN-WINネット業務について】

業務の目的

お取引先事業者と当行が「WIN-WIN」の関係となり、永続的に良好かつ強力なリレーションを構築することを目的としています。

業務の概要

お客さまの売上を増やすために、当行ネットワークを活用して新たな販売見込先への販路開拓を支援し、商談から売上入金金まで見届ける『新販路開拓コンサルティング業務』です。

お客さまのWIN

- ・自社では困難な販路先の開拓を銀行が責任をもってお手伝いすることで、売上増加を支援します。
- ・行員同席による交渉支援に加え、経営改善や事業運営方法のアドバイスも行います。



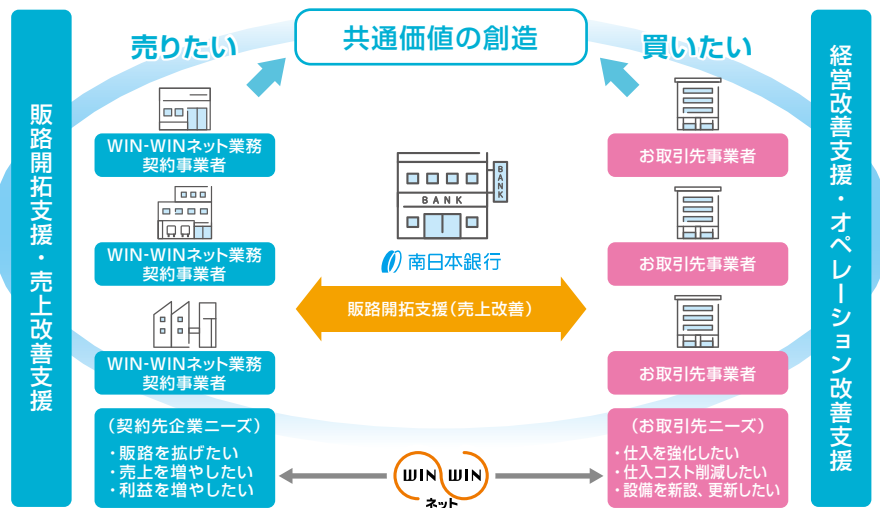
当行のWIN

- ・お客さまの売上増加が収益拡大へつながることで、当行との中長期的なお取引の継続、拡大へつなげてまいります。
- ・「地域に責任をもつ真の地域金融機関」として、地域経済活性化を下支えることで、当行の持続可能性につなげてまいります。

【WIN-WINネット業務が目指す支援】

地域の厳しい事業環境におかれているお取引先事業者の販路開拓を支援します	【売上改善支援】
「販路開拓支援」だけでなく、お取引先事業者の経営課題解決を支援します	【本業支援】
お取引先事業者の「商品・サービス」を深掘りし、「強みの活用」を支援します	【企業価値向上支援】
継続的な商流創出を実現し、地域経済回復・活性化を支援します	【サステナビリティ支援】

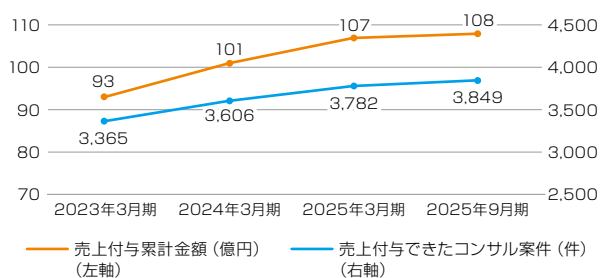
【WIN-WINネット業務の仕組み】



【WIN-WINネット業務契約先およびコンサル案件成約状況】

	2025年9月末
契約先数	818先
売上付与先数	605先
売上付与率	73.9%
	2025年9月末
売上付与累計金額	108億円
売上付与できたコンサル案件	3,849先

※業務開始以降累計



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

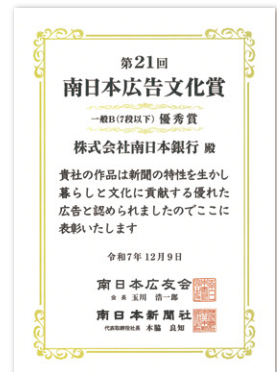
第21回 南日本広告文化賞 一般B部門「優秀賞」を受賞

当行は、2025年12月9日(火)、『第21回 南日本広告文化賞 一般B部門 優秀賞』を受賞しました。

本表彰は、南日本公友会および南日本新聞社を表彰主体とし、新聞広告の保存性、詳報性、一覧性などの特性を生かし、商品や企業活動のPRを巧みに表現した作品の広告主および制作者を顕彰することを目的として実施されています。

当行におきましては、「テレビCMを文字起こしたものをラテ欄の縦帯に配置し、CMのメッセージと世界観、サービス内容が全5段で同時に表現されている。新聞紙面でメディアミックスをうまく実現した、非常に優れた作品」と評価され、本表彰の受賞に至りました。

今後もお客さま一人ひとりのニーズに寄り添った商品・サービスの提供に努めるとともに、適時・適切な情報開示を通じて、持続可能な企業価値の向上を図っていきます。



鹿児島県の皆さまを応援する定期預金の取扱い

地域活性化とお客さまの資産形成支援を目的に、期間限定で『鹿児島応援定期預金～鹿児島ユナイテッドFC「進鹿」篇～』および『鹿児島応援定期預金～第二弾～』を販売しました。

『鹿児島応援定期預金(取扱期間: 2025年11月25日～2026年1月30日)』に関しては、預入金額の一部相当額を「激甚化している自然災害対策として防災・災害復興面での支援」に向けて、鹿児島県へ寄付を行う予定です。

今後も当行は、地域の皆さまに寄り添いながら、地域経済の活性化とお客さま一人ひとりの資産形成・将来設計を支援する商品・サービスの提供に引き続き取り組んでいきます。



『第35回 なんぎん文化経済講演会』開催

開催の目的

当行では地域の皆さまとの文化交流機会の一環として、各界より著名な講師をお招きして、毎年「なんぎん文化経済講演会」を開催しています。
(2025年度実績:来場者約500名)

開催概要

日 時	2025年10月8日(水) 16:00～17:30
場 所	鹿児島サンロイヤルホテル 2階 太陽の間
講 師	福澤 朗 氏
演 題	「心をのせたコミュニケーションが人生を豊かにする」



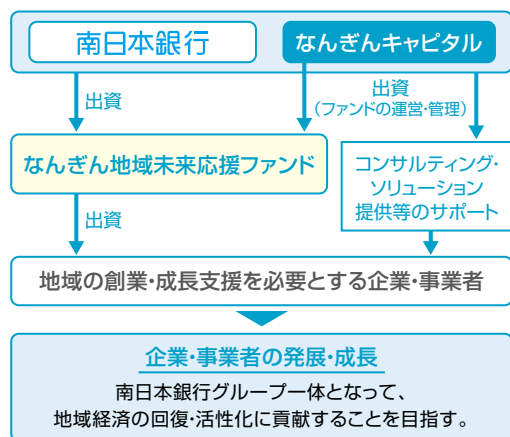
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

⑧ 株式会社なんぎんキャピタルの取組み

2023年4月に、当行100%出資による投資専門子会社「株式会社なんぎんキャピタル」を設立し、該社を無限責任組員、当行を有限責任組員とする投資事業有限責任組合「なんぎん地域未来応援ファンド」を設立しています。

当ファンドは、地域経済に寄与する技術やサービスを有するスタートアップ企業等を支援することを目的としており、地域の将来を担う起業家の育成・支援や地域のお客さまのライフステージに応じた投資など、鹿児島県経済への貢献に繋がる企業への投資を行っています。

【運営スキーム】



【第1号ファンドの概要】

名称	なんぎん地域未来応援ファンド投資事業有限責任組合 (略称:なんぎん地域未来応援ファンド)
ファンド総額	5億円
投資対象	地元(鹿児島県)の創業・成長支援の対象となる株式未公開の企業。鹿児島県以外の企業については、原則、株式会社南日本銀行の営業管轄区域の企業を対象とする。
目的	創業・成長支援を必要とする企業(事業者)への投資を通じて、地域経済の回復・活性化に貢献していくことを目指す。
存続期間	10年間

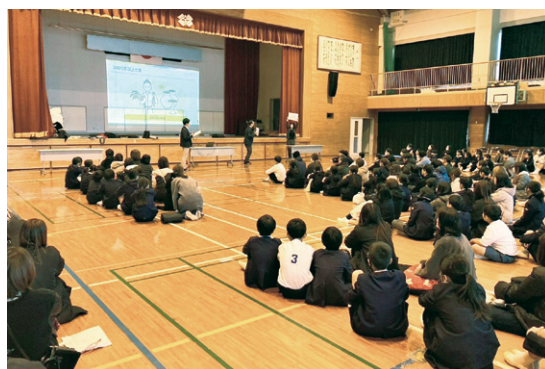
【投資先】

企業名	AMI株式会社	iCUREX株式会社	ファーマーズサポート株式会社	テラスマイル株式会社	株式会社 ライトライト
投資実行日	2024年5月28日	2024年10月11日	2025年4月28日	2025年7月30日	2025年10月31日

⑨ 地域の金融リテラシー向上に向けた「金融経済教育セミナー」の開催

県内の小中高大学の学生や保護者、お取引先事業者の従業員等に向けて、地域経済における金融の役割などについて「金融経済教育セミナー」を開催しています。

これまで開催したセミナーの主な内容については、外部講師を招いた講座や行員が講師となって、金融や資産運用の基礎知識、地域金融機関の役割や銀行業務内容の紹介などを行っています。地域金融機関として、地域の金融リテラシーの向上に向けた取組みを継続し、地域経済の活性化に貢献できるよう積極的な活動を行っています。



【「金融経済教育セミナー」の開催】

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

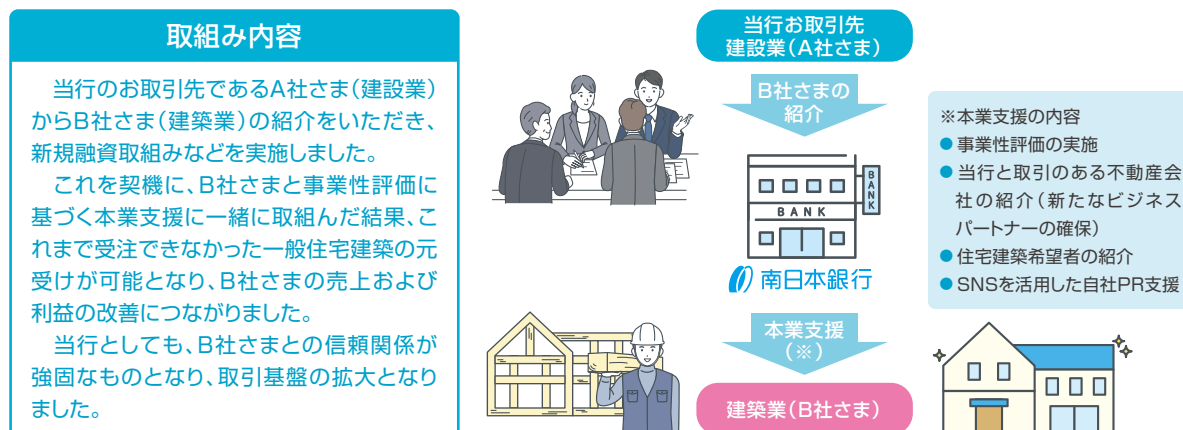
① なんぎんファンを増やす取組み

当行では、『なんぎんファン』を増やす取組みを、次期中計に向けた最重要課題として位置付けています。

近年、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、お客さまとの関係性が変化しつつあり、地域とのつながりの再構築が重要な課題となっています。

こうした環境の変化の中でも、お客さまとの信頼関係を深め、「なんぎんファン」を着実に増やすことで、預金や貸出金のシェア拡大、さらには行員一人ひとりのやりがいや地域における存在価値の向上につなげていきたいと考えています。

【ファンを増やすための取組みの一例】



② DX化に向けた取組み

【「DX認定事業者」の認定取得】

中期経営計画において、データとデジタル技術を活用した業務変革の取組みとして、DX（デジタルトランスフォーメーション）を掲げています。

DX施策を進展させるべく、2025年6月に『南日本銀行DX戦略』を策定し、2025年10月には、経済産業省が定めるDX認定制度に基づく『DX認定事業者』に認定されました。

当行は、デジタル技術を活用したDXを通じて、生産性向上や業務効率化を図るとともに、お客さまが必要とする「デジタル」サービスを積極的に提供していくことで、地域に貢献・信頼される金融機関であり続けることを目指しています。

NEWS RELEASE

南日本銀行
鹿児島県山下町1番1号
https://nankai.jp/

2025年10月14日

「DX認定事業者」の認定取得について
～九州の第二地方銀行として初の認定～

南日本銀行（頭取 田中 晴賢）は、経済産業省が定めるDX（デジタルトランスフォーメーション）認定制度（以下、本制度）に基づく「DX認定事業者」に認定されましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. DX認定制度とは
DX認定制度は、「情報処理の促進に関する法律」に基づき、DXの推進にかかる経営ビジョンの策定や体制整備などの認定基準を満たす対応を行い、DXの実現に向けた準備が整っている事業者を経済産業省が認定する制度です。

【認定ロゴマーク】

DX認定

2. 認定取得日
2025年10月1日（水）

3. 当行の取組みについて
当行は、デジタル技術を活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）を通じて、生産性向上や業務効率化を図っていくとともに、お客さまが必要とする「デジタル」サービスを積極的に提供していくことで、地域に貢献・信頼される金融機関であり続けることを目指してまいります。

4. DX戦略のリンク先
以下のリンク先よりご覧ください。
「南日本銀行DX戦略」

以上

【本件に関するお問い合わせ先】
事務システム部事務システム企画グループ（担当：倉野、川田）
TEL 099-201-5973
受付時間：銀行営業日 9:00～17:00

人的資本経営の実現に向けての取り組み

④ 経営戦略と人材戦略の融合による人的資本経営の実現

【賃上げおよび初任給の引上げの実施について】

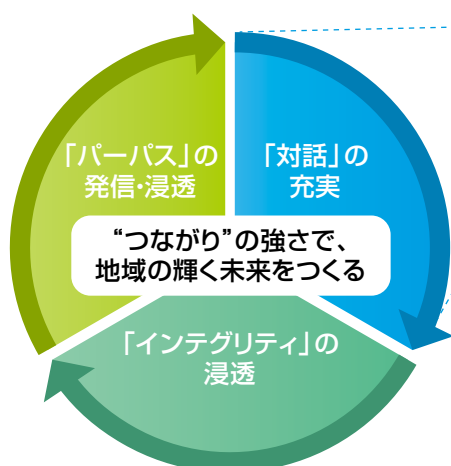
行職員の「働きがいやエンゲージメントの向上」と将来に渡る「多様な人材の確保」の観点から、2025年度も全行職員のベースアップと初任給の引上げを実施しました。これにより、3期連続の賃上げとなりました。

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2025年度賃上げ率
大学卒	205,000円	220,000円	230,000円	260,000円	7.0%超
短大卒	160,000円	180,000円	190,000円	210,000円	
高校卒	140,000円	170,000円	180,000円	200,000円	

※賃上げ率には2025年7月の人事制度改定による影響も含む。

【行内用語「対話」の充実】

当行は、「対話」を行内用語として意識付けし、各階層の役職員間において、「対話」機会の活発化に取り組んでいます。これまで以上に行内でのコミュニケーションを密に図り、組織としての違和感等を即座に共有するとともに、コーチングの実践により、「気付き」「自主性」のある組織の醸成に取り組んでいます。



「対話」	行内用語とする(共通化、活発化)
対話における 当行グループの ルール	①正解・結論を求めない(心理的安全性の確保)。 ②勇気を持って違和感を共有(シェア)する。 ③批判を述べるのではなく、課題と自己の意見を示す。



【役員と女性管理職との対話:山縣取締役】



【本部部长、営業店所属長、若手行員による対話】

【外部機関への出向・派遣等の取り組み】

当行は人材育成の一環として、外部機関への出向・派遣等に積極的に取り組んでいます。

■鹿児島新事業開発プロジェクト研究(※)

鹿児島新事業開発プロジェクト研究は、2024年度の1期生に続き、2025年度も当行より2名の行員を派遣しています。

本プロジェクトへの参加により、「行内では経験できない様々な知見」「ノウハウの吸収」「地元産官学の新たな人脈形成」などを目指し、修士課程を修了した行員の知見を行内へ還元し、組織全体の人材教育に繋がっています。

※鹿児島新事業開発プロジェクト研究は、事業構想大学院大学福岡校が主催し、地元企業の「既存事業の進化」や「新規事業の構築」「人材育成」「地元企業間の協創」「地域発展への貢献」等を目的としています。



■やねだん故郷創世塾(※)

2025年11月7日～9日、「第38回やねだん故郷創世塾」に当行より4名の行員を派遣しました。

当日は、「地方自治体の役割と期待、求められること」、「仁徳養成の人間像」等の講義や集落の住民の方との対談や交流会等も実施されました。本塾へ参加した行員の知見を行内へ還元し、組織全体の人材教育に繋がっています。

※柳谷町内会(通称:やねだん)は、「行政に頼らない地域づくり」を旗印に、住民自治・自主財源確保活動・還元を基本に住民協同にて活動を行っている地域です。

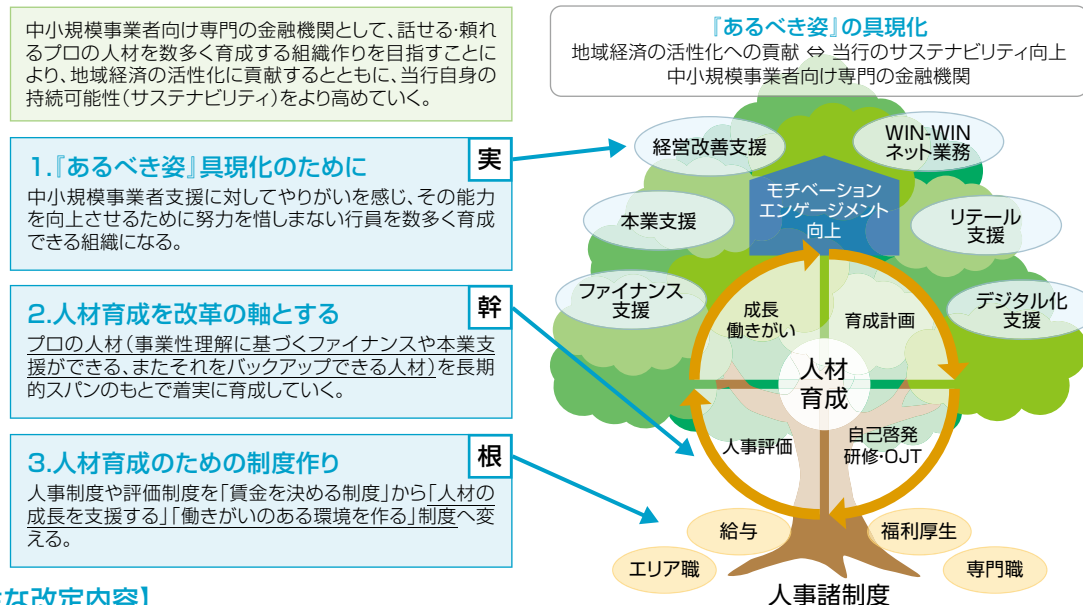
人的資本経営の実現に向けての取り組み

人事諸制度改定の枠組み「TSUNAGU（つなぐ）」

2025年4月1日、「経営戦略と人材戦略の融合による人的資本経営の実現」を目指し、人事諸制度を改定しました。新しい制度が「人」と「人」をつなぎ、当行や地域の輝く未来につなげていく、という思いを込めて、人事諸制度改定の枠組みを「TSUNAGU（つなぐ）」と名付けました。

新制度は、多様化する中小規模事業者の経営課題の解決ニーズに、迅速かつ高度なサービスが提供できる「プロの人材」を数多く育成し、その行員がやりがい・働きがいを感じながら働くことを目的としています。

今後、人事制度や評価制度を「働きがいのある環境を作る」「人材の成長を支援する」制度とし、お客さまの多様なニーズに応えることで、地域のサステナビリティ向上に貢献してまいります。



【主な改定内容】

I. 人材育成への取り組み強化	II. 納得感のある人事考課制度	III. 多様な働き方・ジェンダー平等	IV. やりがい・働きがいのある環境構築
● 育成計画の策定 ● 行員スキルのデータ化 ● 育成体系の再構築 ● 育成への投資強化	● 評価制度の見直し ● 嘱託行員の人事考課導入	● 複線型制度の導入 ● ビジネスネームの使用開始 ● 休暇の取得促進 ● 短時間勤務制度の拡充	● 役割等級制度の導入 ● 給与体系の見直し ● 専任行員の待遇見直し ● 時差出勤の導入 ● 各種手当の見直し ● 嘱託主任の雇用形態の見直し

働きがいのある職場環境の構築に向けて

【「カスタマーハラスメントに対する基本方針」の制定】

2025年4月1日に、「カスタマーハラスメントに対する基本方針」を公表しました。

当行は、パーパスとして掲げる「つながり」の強さで、地域の輝く未来をつくる」を実現するため、近年、社会問題となっているカスタマーハラスメントに対し、当行の対応方針を明確にしました。

今後も、役職員が心身ともに安心して働くことができる職場環境を整え、お客さまから信頼されるとともに、満足いただけるサービスの提供を目指してまいります。

【健康経営への取り組み】

2025年10月1日に、『健康経営宣言』を公表しました。

当行では、全行職員が健康でいきいきと働ける環境を整え、組織の持続的な成長を実現するため、「健康経営」に取り組んでいます。

今後も、行職員一人ひとりの健康増進と働きがいの向上を図りながら、より健全で活力ある組織づくりを推進してまいります。

なんぎん健康経営宣言

当行は、「つながり」の強さで、地域の輝く未来をつくる」というパーパス実現のため、行職員とその家族の健康を何よりも大切にし、心身ともにいきいきと働ける環境づくりを推進します。

行職員の健康は、当行の成長を支える大切な財産です。健康経営を通じて地域社会との「つながり」をさらに強固にし、持続可能な未来の創造に貢献することを、ここに宣言いたします。

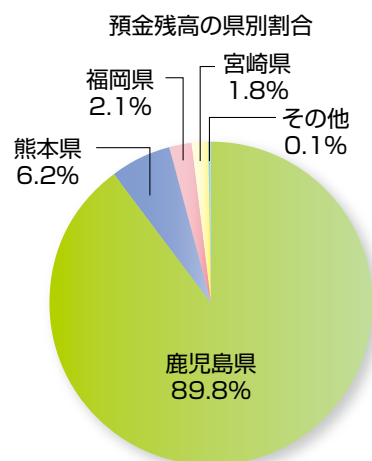
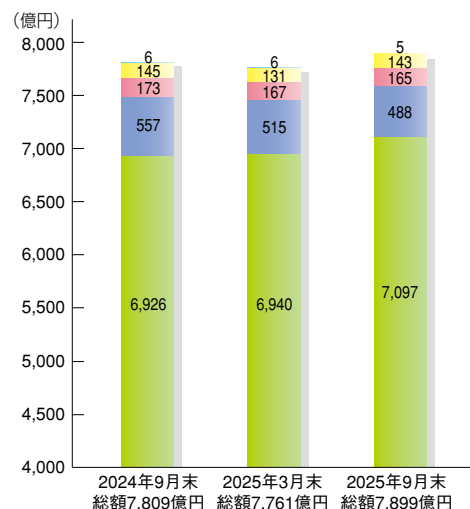
取締役頭取 田中 暁爾

2025年9月期業績ハイライト(単体)

預金

預金(期末残高)は、法人預金が増加したことにより、2025年3月末に比べ、138億円増加して7,899億円となりました。

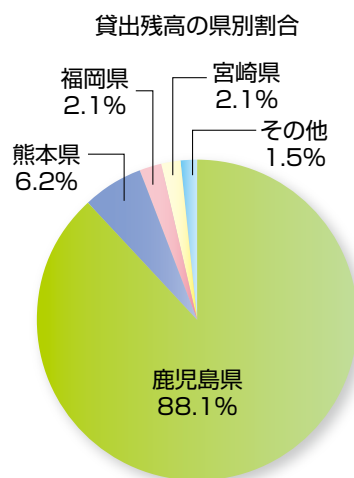
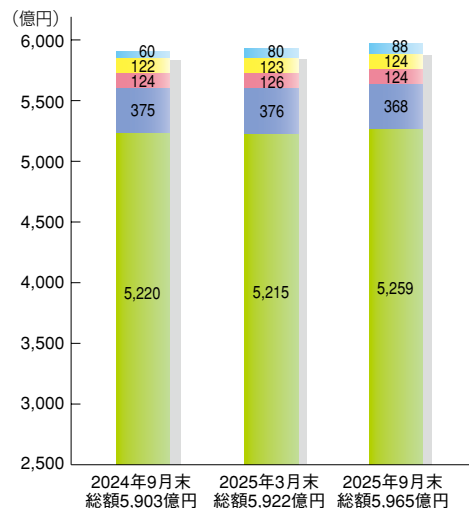
●預金残高の推移 ●鹿児島県 ●熊本県 ●福岡県 ●宮崎県 ●その他



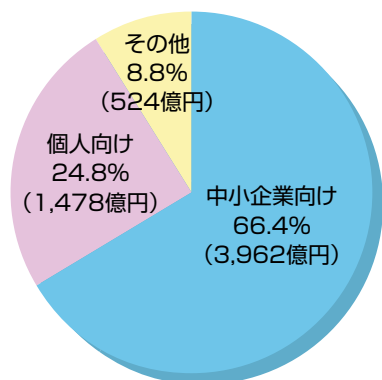
貸出金

貸出金(期末残高)は、事業性および地方公共団体等への貸出が増加したことにより、2025年3月末に比べ、42億円増加して5,965億円となりました。

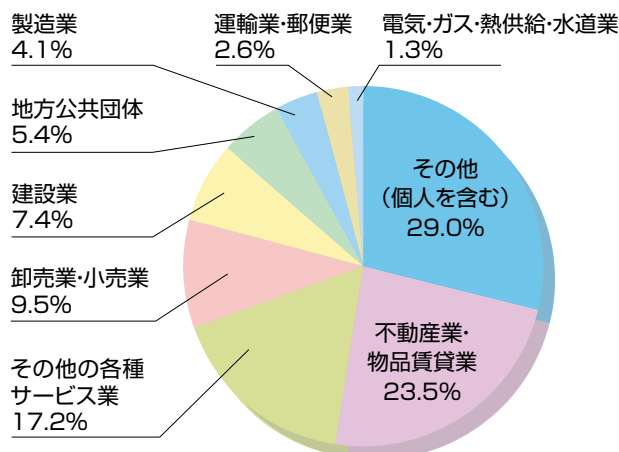
●貸出金残高の推移 ●鹿児島県 ●熊本県 ●福岡県 ●宮崎県 ●その他



●中小企業・個人向け貸出の状況



●貸出残高の業種別比率



2025年9月期業績ハイライト(単体)

④ 損益の状況

コア業務純益は、経費が前年同期比1億86百万円増加したことなどから、前年同期比1億60百万円減少し、12億61百万円となりました。

経常利益については、前年同期比5億96百万円減少し、13億93百万円となりました。

また、中間純利益は、前年同期比50百万円減少し、14億42百万円となりました。

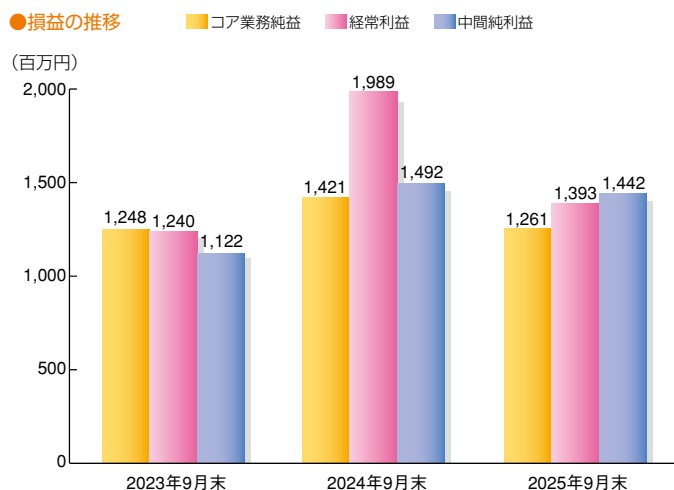
用語解説

●コア業務純益とは？

銀行の基礎的な収益力を示す指標で「業務粗利益」から「国債等債券の売買損益」を控除し「経費(人件費・物件費・税金)」を差し引いたもので、銀行本来業務から得られる利益を示したものです。

●経常利益と当期純利益とは？

経常利益は銀行の営業活動によって通常発生する収益(経常収益)から費用(経常費用)を差し引いたもので、毎年生じる通常の利益を表します。この経常利益に、その年に特別に発生した利益と損失(特別利益、特別損失)と税金を加減したものが最終的な利益の当期純利益となります。

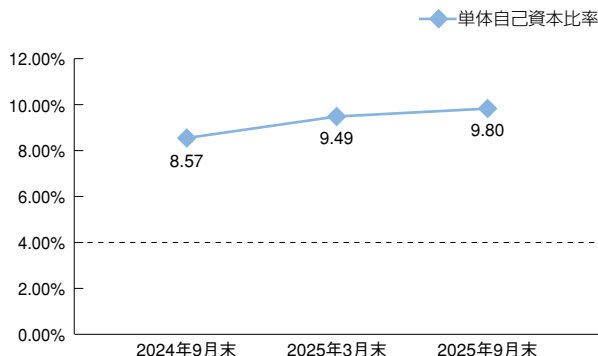


④ 自己資本比率

自己資本比率は貸出金や有価証券などの総資産(リスク・アセット)に対する自己資本(資本金内部留保など)の割合を示すもので、銀行の健全性や安全性をみるうえで重要な指標となっております。

2025年9月末の自己資本比率は、2025年3月末比0.31ポイント上昇し、9.80%となりました。

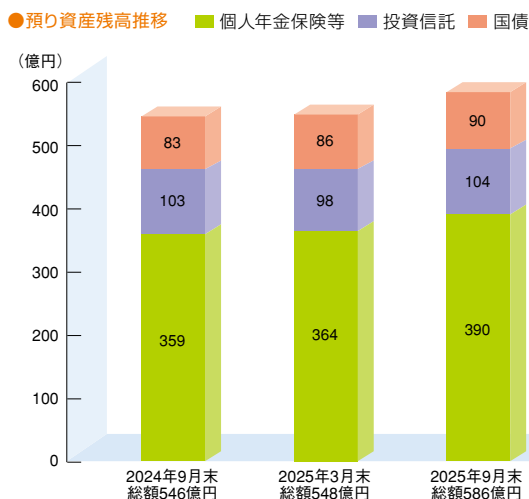
なお、国内で業務を行う銀行の基準である4%を大きく上回っております。



④ 預り資産残高

預り資産は、個人年金保険等の増加により、2025年3月末比37億円増加し、586億円となりました。

なお、個人年金保険等については、販売累計額を計上しておりましたが、2025年9月期より過去のもも含め残高を計上しております。

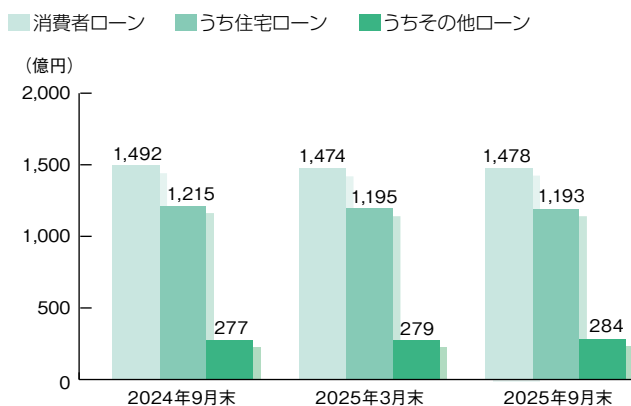


2025年9月期業績ハイライト(単体)

個人向け貸出の状況

個人向け貸出残高については、2025年3月末に比べて3億円の増加となりました。

個人向け貸出のうち、住宅ローンにつきましては、2025年3月末に比べて1億円の減少、その他ローン(目的型ローン・フリーローン他)につきましては4億円の増加となりました。



不良債権の状況

金融再生法の開示基準による不良債権は295億円で、総与信に対する比率は4.91%となりました。

2025年9月末の開示債権額のうち81.05%については、担保・保証や貸倒引当金で十分な保全を行っております。

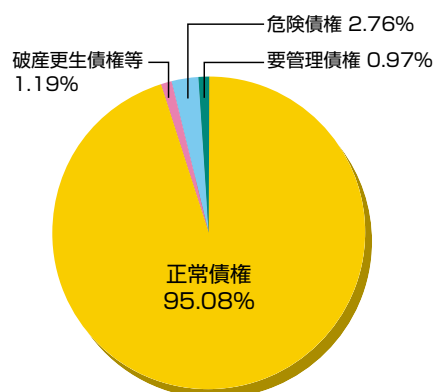
なお、部分直接償却を実施した場合の開示債権比率は4.35%となります。

【金融機能再生法に基づく開示債権】

(単位:億円)

	2024年9月末	2025年3月末	2025年9月末
金融再生法開示債権	299	300	295
破産更生債権等	72	76	71
危険債権	170	168	165
要管理債権	55	56	58
正常債権	5,655	5,673	5,718
総与信額	5,954	5,973	6,014
開示債権比率	5.03%	5.03%	4.91%
保全率	80.02%	81.50%	81.05%

●2025年9月末の状況



不良債権に対する備え

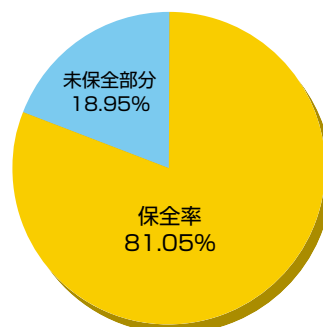
2025年9月末の開示債権額のうち81.05%については、担保・保証や貸倒引当金で十分な保全を行っております。

【保全状況】

(単位:%)

	2025年9月末
保全率	81.05
未保全部分	18.95

●2025年9月末保全状況



＜金融機能再生法上の区分概要＞

- ①(破産更生債権及びこれらに準ずる債権):破産、会社更生等の理由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のことです。
- ②(危険債権):お取引先が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権のことです。
- ③(要管理債権):3ヵ月以上延滞している貸出金及び貸出条件を緩和している債権のことです。

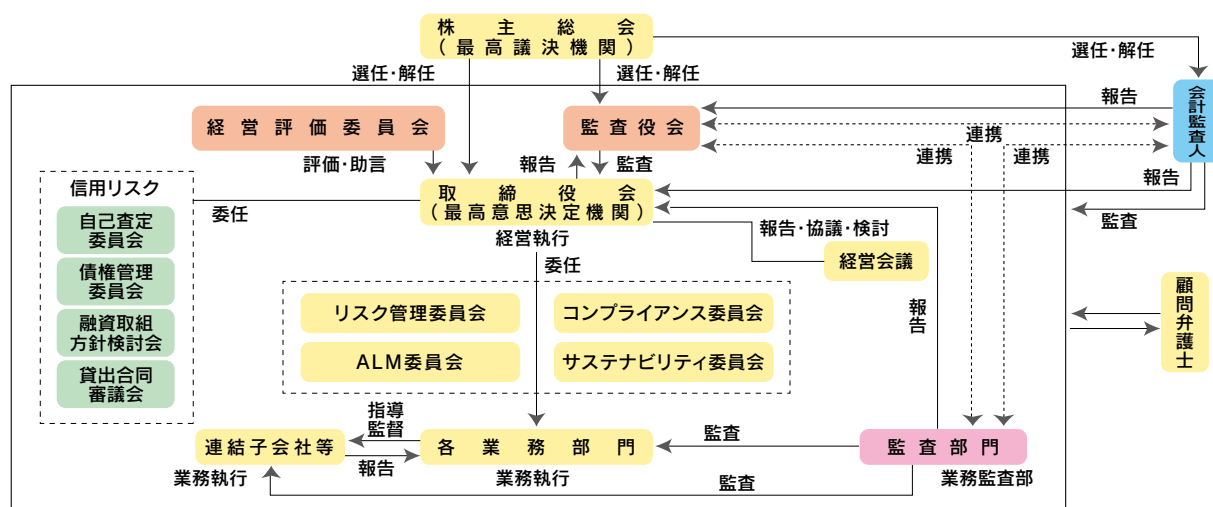
当行の考え方

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当行は経営理念を主軸とした企業理念体系を定め、その実現に向け、法令等遵守体制の強化やリスク管理体制の強化等、ガバナンスの強化に努めております。中長期的な企業価値の向上と持続的な成長を図るため、コーポレート・ガバナンス(企業統治)の強化と一層の情報開示を経営の重要課題の一つとして取組んでまいります。

コーポレート・ガバナンス体制の概要図



各会議体の構成員

◎:議長 ○:出席 ◇:出席可能

地 位	氏 名	取締役会	監査役会	経営会議	経営評価委員会
取締役頭取(代表取締役)	田 中 暁 爾	◎	—	◎	○
専務取締役(代表取締役)	正 野 和 広	○	—	○	○
常務取締役	吉 留 昌 彦	○	—	○	◇
常務取締役	岩 下 幸 利	○	—	○	◇
取締役	大 山 聡 穂	○	—	○	◇
取締役営業統括部長	古 園 雅 彦	○	—	○	◇
社外取締役	西 山 芳 久	○	—	◇	—
社外取締役	逆瀬川 尚文	○	—	◇	—
社外取締役	山 縣 由 美 子	○	—	◇	—
常勤監査役	谷 口 幸 彦	○	◎	○	◇
社外監査役	與 倉 昭 治	○	○	◇	—
社外監査役	上 山 幸 正	○	○	◇	—
社外監査役	上 野 総 一 郎	○	○	◇	—

当行の考え方

取締役会

取締役会は、取締役9名(うち社外取締役3名)で構成され、「株主総会の負託により経営の執行を行う最高意思決定機関」としており、法令または定款に定める事項や経営に関する事項等を決定するとともに、取締役の業務執行を監督しています。

【取締役会で議論された主な審議事項】

取締役会では、業務計画やコンプライアンス・プログラムの策定などに加え、第1次中期経営計画に掲げる重点戦略の1つである「人事・育成・評価制度の見直し」について議論・協議し、人事諸制度改革の最終案を決定しました。

また、気候変動対応の状況について報告を受けるとともに、自社の排出量(SCOPE1・2)の削減目標を決定しました。

監査役会

監査役会は、監査役4名(うち社外監査役3名)で構成され、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議または決議を行っております。また、監査役は、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、取締役会の意思決定のプロセスならびに業務執行状況の監督及び監査を行っております。

経営会議

経営会議は、取締役及び部長、室長で構成され、経営に関する重要な事項について協議を行っております。なお、常勤監査役は、経営会議に出席することを要するとともに、社外取締役及び社外監査役は経営会議に出席することができることとし、必要に応じて意見を述べる体制としております。

経営評価委員会

経営評価委員会は、外部の有識者、頭取及び当行役員等で構成され、当行の経営戦略及び方針に対する客観的評価及び助言について総合的な検討を行っております。

各種委員会(業務執行委任)

取締役会は、当行の内規に基づき、様々な業務をリスク管理委員会、コンプライアンス委員会、ALM委員会、サステナビリティ委員会等の各種委員会及び各業務部門に委任しておりますが、その執行状況の適切性・有効性を検証・評価する内部監査部門として、業務監査部を設置し、相互牽制を行っております。

独立社外取締役の有効な活用

当行の中長期的な企業価値の向上と持続的な成長に向けて、社外での豊富な経験と高い見識を活かし、独立した客観的な立場から実効性の高い監督を行うことが可能な独立社外取締役による積極的な貢献が求められます。

選任にあたっては、職務に必要な知見・経験や能力を有しているほか、当行の経営課題に対する積極的な提言や問題提起、経営の監督機能を発揮するため、当行からの独立性の確保を重視しております。また、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化に加え、多様性の拡大や組織パフォーマンスの向上に向け、女性役員(独立社外取締役)を選任しております。

社外取締役の選任理由

氏 名	選任の理由
西山 芳久	鹿児島県の実業を歴任され、退職後も鹿児島県代表監査委員を務めるなど、その経験と見識を社外取締役として当行の経営全般に反映していただくため、社外取締役に選任しております。 また、当該社外取締役は、一般株主と利益相反が生じるおそれがあるとして取引所が定める基準に該当していないことから、当行は、同氏が独立性の高い立場にあると判断し、独立役員として指定しております。
逆瀬川 尚文	株式会社南日本新聞社の要職を歴任され、その経営者としての豊富な経験と高い見識を社外取締役として当行の経営全般に反映していただくため、社外取締役に選任しております。 また、当該社外取締役は、一般株主と利益相反が生じるおそれがあるとして取引所が定める基準に該当していないことから、当行は、同氏が独立性の高い立場にあると判断し、独立役員として指定しております。
山縣 由美子	株式会社南日本放送のキャスターとして培われた経験に加え、国立大学法人九州大学の理事を務めるなど、その豊富な経験や知見を社外取締役として当行の経営全般に反映していただくため、社外取締役に選任しております。 また、当該社外取締役は、一般株主と利益相反が生じるおそれがあるとして取引所が定める基準に該当していないことから、当行は、同氏が独立性の高い立場にあると判断し、独立役員として指定しております。

当行の考え方

⑧ コンプライアンス(法令遵守)体制

当行では、リスク管理と共に、コンプライアンスの徹底についてもコーポレート・ガバナンス上の重要な経営課題として取組んでおり、その日常管理については委員長を頭取とし、取締役、監査役および本部長、室長により構成される「コンプライアンス委員会」を組織してこれに委託し、コンプライアンス上の課題について、集中的に協議・検討しています。

コンプライアンス組織体制



⑨ マネー・ローndリング及びテロ資金供与等の防止

当行グループは、マネー・ローndリング及びテロ資金供与等の防止(以下「マネロン・テロ資金供与等の防止」という。)による犯罪抑止について、国際的共通課題であるとの認識の下、マネロン・テロ資金供与等の防止を経営戦略等における重要な課題の一つとして位置づけ、関係法令等を遵守し対応を行ってまいります。

⑩ 金融ADR制度

金融分野における裁判外紛争解決制度(Alternative Dispute Resolution)は、訴訟に代わる、あっせん・調停・仲裁等の当事者の合意に基づく紛争の解決方法であり、事案の性質や当事者の事情等に応じた迅速・簡易・柔軟な紛争解決が期待されます。金融ADR制度では、苦情処理と紛争解決の両方を対象とする制度として整備されています。

※当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関

一般社団法人全国銀行協会 連絡先 全国銀行協会相談室 電話番号 **0570-017109** または **03-5252-3772**

⑪ リスク管理体制

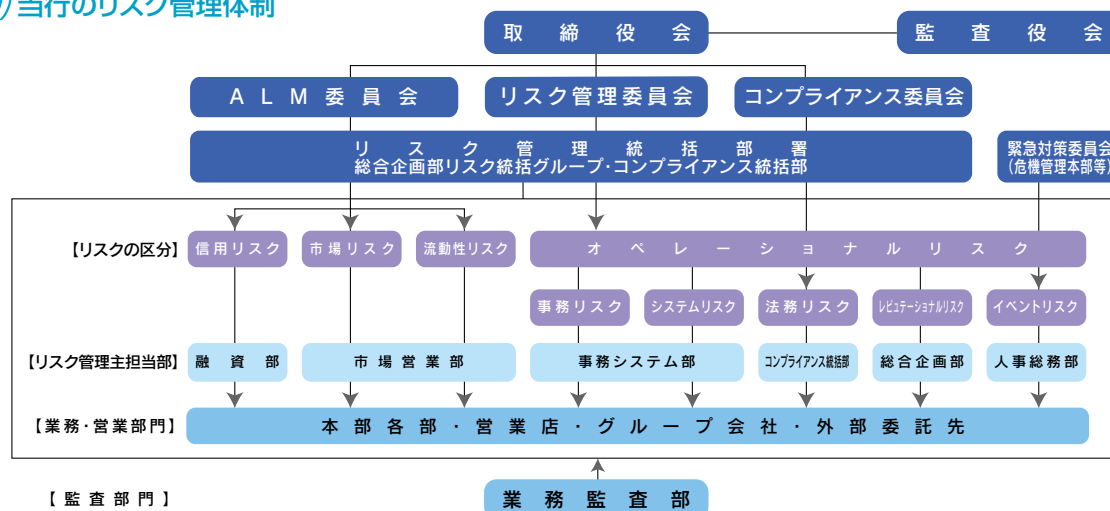
金融機関の業務が急速に多様化・複雑化している中、当行では、経営の健全性の維持・向上の観点から、リスク管理を経営の重点課題と位置付け、その高度化に努めています。

このため、当行では、各種リスク管理の方針、管理基準について規定した「リスク管理基準」に基づく運営に加え、さまざまなリスクを統合的に管理し、業務の健全性と適切性を維持し安定した収益を確保するための体制整備を行っております。

管理の対象としているリスク

管理するリスクの種類	概要
信用リスク	お取引先(ご融資先)の財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスク
流動性リスク	予期せぬ資金の流失などにより損失を被るリスク
市場リスク	金利・為替・株式等の相場が変動することにより、金融商品の時価が変動し損失を被るリスク
オペレーショナルリスク	役職員が正確な事務処理を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスク
システムリスク	システムの不備・誤作動・不正使用などにより損失を被るリスク
法務リスク	当行および役職員が取引先などとの法律関係や当行の法令等違反により損失を被るリスク
レピュテーションリスク	当行の業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること等により損失を被るリスク
イベントリスク	犯罪・自然災害等の偶発的要因から発生した事件・事故等により損失を被るリスク

⑫ 当行のリスク管理体制



組織・ネットワーク

役員一覧

取締役



取締役頭取【代表取締役】
たなか きょうじ
田中 暁爾



専務取締役【代表取締役】
しょうの かずひろ
正野 和広



常務取締役
よしどめ まさひこ
吉留 昌彦



常務取締役
いわした としあき
岩下 幸利



取締役
おおやま あきほ
大山 聡穂



取締役営業統括部長
ふるそ の まさひこ
古園 雅彦

社外取締役



社外取締役
にしやま よしひさ
西山 芳久



社外取締役
さかせがわ なおふみ
逆瀬川 尚文



社外取締役
やまがた ゆみこ
山縣 由美子



常勤監査役
たにくち ゆきひこ
谷口 幸彦



社外監査役
よくら しょうじ
與倉 昭治



社外監査役
うえやま ゆきまさ
上山 幸正



社外監査役
うえの そういちろう
上野 総一郎

監査役

執行役員

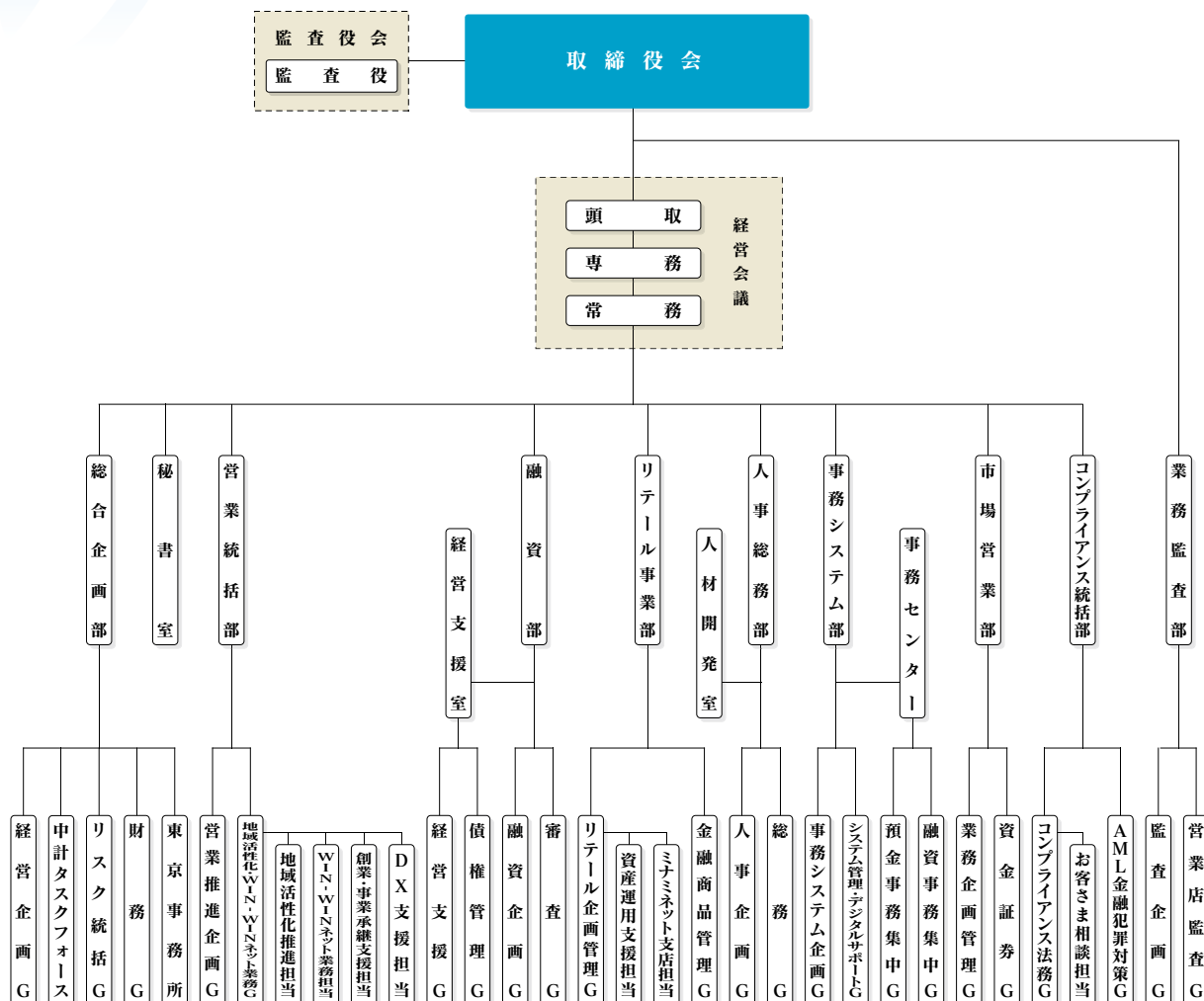
執行役員 融資部長 上野 貴史
執行役員 本店営業部長兼天文館支店長 有島 一寛
執行役員 人事総務部長 長谷 大士
執行役員 事務システム改革担当 新留 卓也

執行役員 熊本営業部長兼玉名支店長兼熊本・福岡ブロック長 鮫島 勝昭
執行役員 総合企画部長 若松 丈
執行役員 事務システム部長 入田 啓之

(2026年1月末現在)

組織・ネットワーク

本部機構図



(2026年1月末現在)

グループ会社

なんぎんリース株式会社

本社所在地: 鹿児島市中央町26番18号

TEL099-206-1601

設立: 1985年7月4日

資本金: 70百万円

株主: (株)南日本銀行98.8%、
(株)宮崎太陽銀行1.2%

業務内容: リース・ファイナンス業務

株式会社なんぎんキャピタル

本社所在地: 鹿児島市山下町1番1号

TEL099-221-1650

設立: 2023年4月3日

資本金: 10百万円

株主: (株)南日本銀行100%

業務内容: 投資事業組合及び投資事業有限責任組合の財産の運営、管理等

南九州サービス株式会社

本社所在地: 鹿児島市泉町2番3号4F

TEL099-223-1121

設立: 1984年3月1日

資本金: 10百万円

株主: (株)南日本銀行50%、

鹿児島相互信用金庫50%

業務内容: 現金等の輸送・警備業務

組織・ネットワーク

主要な業務内容

預金業務 当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、納税準備預金等を取り扱っております。

融資業務 手形貸付、証書貸付、当座貸越を取り扱っております。また、手形の割引、電子記録債権割引(でんさい割引)を取り扱っております。

内国為替業務 送金為替、代金取立等を取り扱っております。

証券業務 国債等公共債の売買業務を行っております。

附帯業務 損害保険及び生命保険の窓口販売などを行っております。

WIN-WINネット業務 中小規模事業者のお取引先に対して、新たな販路開拓や事業運営方法の改善を行っております。

南日本銀行のあゆみ

1913 (大正 2) 年	9 月	●同仁貯金合資会社設立(創業) ●本店／鹿児島県始良郡東国分村 (現霧島市国分広瀬)	2004 (平成16) 年	6 月	●執行役員制度導入
				10月	●決済用普通預金取扱開始
1936 (昭和11) 年	4 月	●鹿児島無尽株式会社に組織変更	2006 (平成18) 年	4 月	●本店が鹿児島市より「環境管理事務所」に認定
1937 (昭和12) 年	5 月	●鹿児島支店(現本店の旧館)新築落成	2008 (平成20) 年	10月	●なんぎん住宅ローンセンター開設
1943 (昭和18) 年	11月	●鹿児島無尽株式会社、 鹿児島相互無尽株式会社合併設立	2009 (平成21) 年	3 月	●第三者割当方式によるA種優先株式150億円発行 ●資本金166億1百万円
1951 (昭和26) 年	10月	●相互銀行法施行に伴い、 株式会社旭相互銀行に商号変更		5 月	●なんぎん個人相談プラザ開設
1953 (昭和28) 年	11月	●内国為替取扱開始	2010 (平成22) 年	11月	●花棚支店開設(2010年3月移転オープン)
1958 (昭和33) 年	10月	●旭相互銀行健康保険組合発足		3 月	●熊本支店(河原町支店及び熊本市場支店を統合後) 熊本営業部へ昇格
1960 (昭和35) 年	1 月	●日本銀行と当座取引開始	2011 (平成23) 年	4 月	●ミナミネット支店開設
1962 (昭和37) 年	12月	●日本銀行歳入代理店事務取扱開始 ●旭ビルディング(株)設立		10月	●WIN-WINネット業務開始
1963 (昭和38) 年	4 月	●旭保養センター完成	2012 (平成24) 年	5 月	●種子島支店リニューアルオープン(新築移転)
	9 月	●創業50周年		10月	●西谷山出張所開設(2013年4月移転オープン)
1967 (昭和42) 年	12月	●本店増改築落成		11月	●withyouプラザ開設
1973 (昭和48) 年	6 月	●行内報「あさひ」創刊(現在の「みなみ」)	2013 (平成25) 年	8 月	●イメージキャラクター「わっせかくん」決定
	11月	●両替業務取扱開始		9 月	●創業100周年 ●上川内出張所開設(2014年2月移転オープン)
1976 (昭和51) 年	9 月	●為替オンラインシステム稼働	2014 (平成26) 年	4 月	●伊集院支店リニューアルオープン(新築移転)
1977 (昭和52) 年	8 月	●第1次オンラインシステム稼働		9 月	●西田支店オープン(城西支店と宮田通支店を統合)
1979 (昭和54) 年	2 月	●全銀データ通信システム加盟	2016 (平成28) 年	3 月	●笠之原支店リニューアルオープン(新築移転)
1980 (昭和55) 年	4 月	●外国為替業務取扱開始		10月	●紫原支店リニューアルオープン(新築移転)
	5 月	●「旭相互銀行史」発刊	2017 (平成29) 年	5 月	●上町支店リニューアルオープン(新築移転)
	11月	●旭霧島荘オープン		9 月	●東京支店リニューアルオープン
1981 (昭和56) 年	5 月	●旭ボランティアサークル結成	2019 (平成31) 年	1 月	●新勤定系システムの稼働開始
	6 月	●相銀ワイドサービス(SCS)取扱開始	2019 (令和 元) 年	8 月	●福岡支店リニューアルオープン
1982 (昭和57) 年	8 月	●金の売買業務取扱開始		2 月	●安房支店を屋久島支店内に移転統合(店舗内店舗)
1983 (昭和58) 年	4 月	●国債窓口販売業務開始		3 月	●宮崎支店リニューアルオープン(移転)
1984 (昭和59) 年	3 月	●南九州サービス(株)設立		4 月	●玉名支店を熊本営業部内に移転統合(店舗内店舗)
1985 (昭和60) 年	7 月	●旭ファイナンス(株)設立(現なんぎんリース(株))		9 月	●「南日本銀行のあるべき姿」の整理
	12月	●自由金利型定期預金の取扱開始	2021 (令和 3) 年	1 月	●「南日本銀行グループSDGs宣言」の制定
1986 (昭和61) 年	6 月	●旭ビジネスサービス(株)設立		9 月	●第三者割当方式によるB種優先株式85億円発行 ●資本金208億51百万円
1987 (昭和62) 年	4 月	●鹿児島ネットサービス(KNS)取扱開始		●下郷支店を鶴島支店内に移転統合(店舗内店舗)	
	6 月	●公共債ディーリング業務取扱開始		10月	●明和出張所を西田支店内に移転統合(店舗内店舗)
	7 月	●あさひニュービジネスクラブ(ANBC)設立		11月	●天文館支店を本店営業部内に移転統合(店舗内店舗)
	10月	●福岡証券取引所に株式上場	2022 (令和 4) 年	9 月	●A種優先株式150億円を取得・消却 ●資本金133億51百万円
	11月	●旭相互銀行厚生年金基金設立			
1988 (昭和63) 年	11月	●南日本銀行VI発表 (シンボルマーク、ベクトルマーク「フレッシュバンク」を制定)	2023 (令和 5) 年	1 月	●企業理念体系の再定義および「パーパス」、 「なんぎんウェイ2023」、「コーポレートメッセージ」の制定
1989 (平成 元) 年	2 月	●普通銀行に転換、南日本銀行に商号変更 ●(社)全国銀行協会へ加盟 ●東京支店、東京事務所開設		4 月	●株式会社なんぎんキャピタル設立 ●東京支店リニューアルオープン(移転)
1990 (平成 2) 年	3 月	●アサヒエステート(株)設立		5 月	●TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への 賛同を表明
	8 月	●南日本バンクカード(株)設立		●第1次中期経営計画公表	
	12月	●イメージキャラクター「なんちゃん・ミミちゃん」決定		9 月	●創業110周年 ●地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)による創業地霧島 市への寄付
1991 (平成 3) 年	1 月	●テレビ広告開始		●「かごしま市健康づくりパートナー」への登録	
	6 月	●里村指定金融機関事務取扱開始		10月	●地元3行による「Payどん」を活用したキャッシュレス事業開始
1992 (平成 4) 年	3 月	●本店営業部全面改装		11 月	●「かごしま『働き方改革』推進企業」の認定取得
1994 (平成 6) 年	4 月	●地元5行による店舗外現金自動設備の共同利用開始		12月	●国の登録有形文化財である本店建物の夜間ライトアップ開始
1996 (平成 8) 年	11月	●本店営業部・県庁出張所開設	2024 (令和 6) 年	2 月	●始良支店リニューアルオープン(店舗新築: Nearly ZEB認証)
1997 (平成 9) 年	3 月	●「なんぎん産学交流支援サービス」取扱開始		3 月	●WIN-WINネット業務の売上付与累計金額100億円
1998 (平成10) 年	12月	●本店の建物が県内初の登録有形文化財に登録		11月	●有料職業紹介事業の許可取得および人材紹介業務の取扱開始
1999 (平成11) 年	3 月	●郵便局とのATM(CD)相互利用開始	2025 (令和 7) 年	2 月	●「パートナーシップ構築宣言」の制定
	9 月	●証券投資信託の窓口販売業務取扱開始		4 月	●人事諸制度改定 ~人事諸制度改定の枠組み「TSUNAGU(つなぐ)」~
2000 (平成12) 年	3 月	●第三者割当増資により資本金91億1百万円		8 月	●「かごしま半導体関連産業共創協議会」へ入会
2001 (平成13) 年	4 月	●損害保険商品窓口販売開始		10月	●「健康経営宣言」を公表
2002 (平成14) 年	10月	●生命保険窓口販売開始		●「DX認定事業者」の認定取得	
	11月	●ダイレクトローンセンター業務開始			
2003 (平成15) 年	8 月	●四半期情報開示開始			

組織・ネットワーク

店舗一覧(本支店61ヵ店・出張所3ヵ所)

(2026年1月末現在)

鹿児島県(本支店52ヵ店・出張所3ヵ所) 銀行コード0594							
店舗名	店舗	住所	電話番号	窓口営業時間	キャッシュコーナーご利用時間 平日 土日祝	ATM機能	
本店営業部	往	100	鹿児島市山下町1番1号	(099)226-1111	9:00~15:00	8:00~21:00 9:00~19:00	IC 緑 視
天文館支店	BB 往	110	鹿児島市山下町1番1号(本店営業部内)	(099)226-1111	9:00~15:00	8:00~21:00 9:00~19:00 (上記は本店営業部ATMの営業時間)	IC 緑 視
県庁支店	往	101	鹿児島市鴨池新町10番1号県庁行政棟内	(099)286-5481	9:00~15:00 (11:30~12:30窓口休業)	8:45~18:00 休ませていただきます	IC 緑 視
中央支店	往	130	鹿児島市中央町26番18号	(099)254-8166	9:00~15:00	8:00~19:00 9:00~18:00	IC 緑 視
城南支店	往	160	鹿児島市新屋敷町26番10号	(099)226-1041	9:00~15:00 (11:30~12:30窓口休業)	8:45~19:00 9:00~18:00	IC 緑 視
西田支店	往	170	鹿児島市西田2丁目15番15号	(099)258-2265	9:00~15:00	8:00~21:00 9:00~19:00	IC 緑 視
明和出張所	BB 往	192	鹿児島市西田2丁目15番15号(西田支店内)	(099)258-2265	9:00~15:00	8:00~21:00 9:00~19:00 (上記は西田支店ATMの営業時間)	IC 緑 視
玉里支店	往	202	鹿児島市玉里団地3丁目19番2号	(099)229-3691	9:00~15:00 (11:30~12:30窓口休業)	8:45~19:00 9:00~18:00	IC 緑 視
草牟田支店	往	206	鹿児島市草牟田2丁目19番20号	(099)226-2551	9:00~15:00	8:45~19:00 9:00~18:00	IC 緑 視
伊敷支店	往	140	鹿児島市伊敷1丁目3番25号	(099)220-9236	9:00~15:00	8:00~19:00 9:00~18:00	IC 緑 視
上町支店	往	190	鹿児島市大竜町3番11号	(099)226-0101	9:00~15:00 (11:30~12:30窓口休業)	8:00~21:00 8:00~21:00	IC 緑 視
花棚支店	往	193	鹿児島市吉野2丁目29番20号	(099)243-5001	9:00~15:00	8:00~21:00 8:00~21:00	IC 緑 視
吉野支店	往	191	鹿児島市吉野町1762番地1	(099)243-5151	9:00~15:00 (11:30~12:30窓口休業)	8:45~19:00 9:00~18:00	IC 緑 視
脇田支店	往	150	鹿児島市宇宿3丁目16番3号	(099)258-3161	9:00~15:00	8:00~19:00 9:00~18:00	IC 緑 視
紫原支店	往	204	鹿児島市紫原4丁目35番地19	(099)257-1911	9:00~15:00	8:00~21:00 8:00~21:00	IC 緑 視
桜ヶ丘支店	往	209	鹿児島市桜ヶ丘3丁目3番地6	(099)265-1711	9:00~15:00 (11:30~12:30窓口休業)	8:45~19:00 9:00~18:00	IC 緑 視
星ヶ峯支店	往	151	鹿児島市星ヶ峯2丁目26番7号	(099)265-1211	9:00~15:00	8:45~19:00 9:00~18:00	IC 緑 視
谷山支店	往	200	鹿児島市和田1丁目22番地1	(099)268-2141	9:00~15:00	8:45~19:00 9:00~18:00	IC 緑 視
西谷山出張所	往	199	鹿児島市西谷山1丁目8番25号	(099)268-1300	9:00~15:00	8:45~19:00 9:00~18:00	IC 緑 視
卸本町支店	往	201	鹿児島市卸本町6番地13	(099)260-2611	9:00~15:00	8:45~21:00 9:00~19:00	IC 緑 視
東谷山支店	往	205	鹿児島市東谷山2丁目41番23号	(099)268-7711	9:00~15:00	8:45~19:00 9:00~18:00	IC 緑 視
荒田支店	往	120	鹿児島市荒田2丁目11番4号	(099)254-9101	9:00~15:00	8:00~20:00 9:00~18:00	IC 緑 視
与次郎ヶ浜支店	往	203	鹿児島市与次郎1丁目9番35号	(099)259-1351	9:00~15:00	8:00~21:00 9:00~19:00	IC 緑 視
鴨池支店	往	180	鹿児島市鴨池1丁目32番12号	(099)252-2303	9:00~15:00	8:45~19:00 9:00~18:00	IC 緑 視
喜入支店	往	211	鹿児島市喜入町7016番地1	(099)345-2222	9:00~15:00 (11:30~12:30窓口休業)	8:45~18:00 9:00~18:00	IC 緑 視
国分支店	往	220	霧島市国分中央1丁目27番25号	(099)45-0460	9:00~15:00	8:00~21:00 9:00~19:00	IC 緑 視
隼人支店	往	225	霧島市隼人町見次300番地4	(099)43-1623	9:00~15:00 (11:30~12:30窓口休業)	8:00~21:00 9:00~19:00	IC 緑 視
加治木支店	往	230	始良市加治木町本町121番地	(099)62-3161	9:00~15:00 (11:30~12:30窓口休業)	8:00~21:00 9:00~19:00	IC 緑 視
始良支店	往	231	始良市宮島町21番地11	(099)65-6111	9:00~15:00	8:00~21:00 9:00~19:00	IC 緑 視
種子島支店	往	240	西之表市東町154番地	(099)72-1541	9:00~15:00 (11:30~12:30窓口休業)	8:45~18:00 9:00~17:00	IC 緑 視
屋久島支店	往	250	熊毛郡屋久島町宮之浦93番地	(099)742-0511	9:00~15:00 (11:30~12:30窓口休業)	8:45~18:00 9:00~17:00	IC 緑 視
安房支店	BB 往	251	熊毛郡屋久島町宮之浦93番地(屋久島支店内)	(099)742-0511	9:00~15:00 (11:30~12:30窓口休業)	8:45~18:00 9:00~17:00 (上記は屋久島支店ATMの営業時間)	IC 緑 視
大島支店	往	260	奄美市名瀬末広町1番26号	(099)752-2441	9:00~15:00 (11:30~12:30窓口休業)	8:45~19:00 9:00~19:00	IC 緑 視
川内支店	往	300	薩摩川内市西向田町14番15号	(099)622-3171	9:00~15:00	8:00~21:00 9:00~19:00	IC 緑 視
上川内出張所	往	301	薩摩川内市中郷2丁目6番18号	(099)623-1001	9:00~15:00 (11:30~12:30窓口休業)	8:00~21:00 9:00~19:00	IC 緑 視
出水支店	往	310	出水市昭和町10番1号	(099)62-0195	9:00~15:00	8:00~21:00 9:00~19:00	IC 緑 視
阿久根支店	往	320	阿久根市琴平町42番地	(099)672-0485	9:00~15:00 (11:30~12:30窓口休業)	8:00~21:00 9:00~19:00	IC 緑 視
宮之城支店	往	330	薩摩郡さつま町宮之城城屋地1569番地	(099)653-0830	9:00~15:00 (11:30~12:30窓口休業)	8:00~21:00 9:00~19:00	IC 緑 視
大口支店	往	340	伊佐市大口上町9番地4	(099)252-1521	9:00~15:00 (11:30~12:30窓口休業)	8:00~21:00 9:00~19:00	IC 緑 視
串木野支店	往	350	いちき串木野市旭町173番地	(099)632-3141	9:00~15:00 (11:30~12:30窓口休業)	8:00~21:00 9:00~19:00	IC 緑 視
飴島支店	往	360	薩摩川内市上飯町中飯311番地	(099)692-0019	9:00~15:00 (11:30~12:30窓口休業)	8:45~17:00 休ませていただきます	IC 緑 視
下飯支店	BB 往	361	薩摩川内市上飯町中飯311番地(飴島支店内)	(099)692-0019	9:00~15:00 (11:30~12:30窓口休業)	8:45~17:00 休ませていただきます (上記は飴島支店ATMの営業時間)	IC 緑 視
鹿屋支店	往	400	鹿屋市大手町1番1-2102号	(099)42-3145	9:00~15:00	8:00~21:00 9:00~19:00	IC 緑 視
笠之原支店	往	401	鹿屋市笠之原町1番70号	(099)43-6911	9:00~15:00	8:00~21:00 9:00~19:00	IC 緑 視
垂水支店	往	410	垂水市本町12番地	(099)432-1134	9:00~15:00 (11:30~12:30窓口休業)	8:00~21:00 9:00~19:00	IC 緑 視
志布志支店	往	420	志布志市志布志町志布志2丁目15番8号	(099)472-1027	9:00~15:00 (11:30~12:30窓口休業)	8:00~21:00 9:00~19:00	IC 緑 視
末吉支店	往	650	曽於市末吉町上町4丁目4番地11	(098)76-1155	9:00~15:00 (11:30~12:30窓口休業)	8:00~21:00 9:00~19:00	IC 緑 視
加世田支店	往	500	南さつま市加世田本町50番地1	(099)52-2161	9:00~15:00	8:00~21:00 9:00~19:00	IC 緑 視
吹上支店	往	510	日置市吹上町中原2466番地	(099)296-2141	9:00~15:00 (11:30~12:30窓口休業)	8:00~21:00 9:00~19:00	IC 緑 視
伊集院支店	往	520	日置市伊集院町徳重2丁目6番地5	(099)273-2151	9:00~15:00	8:00~21:00 9:00~19:00	IC 緑 視
川辺支店	往	530	南九州市川辺町平山6960番地	(099)56-1161	9:00~15:00 (11:30~12:30窓口休業)	8:00~21:00 9:00~19:00	IC 緑 視
枕崎支店	往	540	枕崎市西本町77番地	(099)72-3221	9:00~15:00 (11:30~12:30窓口休業)	8:00~21:00 9:00~19:00	IC 緑 視
額娃支店	往	550	南九州市額娃町郡1424番地	(099)36-1135	9:00~15:00	8:00~21:00 9:00~19:00	IC 緑 視
指宿支店	往	210	指宿市大牟礼1丁目20番2号	(099)22-3201	9:00~15:00 (11:30~12:30窓口休業)	8:00~21:00 9:00~19:00	IC 緑 視
ミナミネット支店	往	373	鹿児島市中町11番11号南日本銀行第2ビル1F	0120-791-373	9:00~18:00	— —	IC 緑 視

宮崎県(支店2ヵ店)

宮崎支店	往	600	宮崎市橘通西3丁目3-27(アートセンタービル2階)	(0985)22-5135	9:00~15:00 (11:30~12:30窓口休業)	— —	IC 緑 視
都城支店	往	630	都城市上町9街区26号	(0986)23-0668	9:00~15:00 (11:30~12:30窓口休業)	9:00~18:00 休ませていただきます	IC 緑 視

熊本県(支店4ヵ店)

熊本営業部	往	700	熊本市中央区下通1丁目7番20号	(096)352-7131	9:00~15:00	9:00~18:00 9:00~18:00	IC 緑 視
玉名支店	BB 往	760	熊本市中央区下通1丁目7番20号(熊本営業部内)	(096)352-7131	9:00~15:00	9:00~18:00 9:00~18:00 (上記は熊本営業部ATMの営業時間)	IC 緑 視
八代支店	往	800	八代市本町3丁目1番19号	(096)532-2141	9:00~15:00 (11:30~12:30窓口休業)	9:00~18:00 9:00~18:00	IC 緑 視
人吉支店	往	820	人吉市紺屋町73番地1	(0966)22-3225	9:00~15:00 (11:30~12:30窓口休業)	9:00~19:00 9:00~18:00	IC 緑 視

福岡県(支店2ヵ店)

福岡支店	900	福岡市博多区冷泉町10番21号南日本博多ビル2階	(092)281-2631	9:00~15:00 (11:30~12:30窓口休業)	9:00~18:00	休ませていただきます	IC 緑 視
小倉支店	960	北九州市小倉北区馬借3丁目2番23号	(093)521-4081	9:00~15:00 (11:30~12:30窓口休業)	9:00~17:00	休ませていただきます	IC 緑 視

東京都(支店1ヵ店)

東京支店	991	東京都中央区日本橋三丁目15番2号 東京鹿児島ビル2階	(03)3270-7210	9:00~15:00	— —	— —	IC 緑 視
------	-----	-----------------------------	---------------	------------	-----	-----	--------

往 印は住宅金融支援機構業務取扱店 BB 印はプランチ・イン・プランチ(店舗内店舗)形式の店舗 印は窓口業務の昼時間休業導入店舗 ATM機能: IC 印はIC対応 緑 印は通帳繰越 視 印は視覚障がい者対応

各種相談窓口(1ヵ所)

鹿児島県(1ヵ所)

店舗名	住所	取扱業務	電話番号
with you プラザ	鹿児島市中町11番11号南日本銀行第2ビル1F	消費者ローンご相談 住宅ローンご相談	0120-791-373 0120-131-373

組織・ネットワーク

① ネットワーク

鹿児島市内店舗 (2026年1月末現在)



●	営業部	2
●	支店	58
●	出張所	3
●	ネット支店	1
●	相談プラザ	1
合 計		65拠点



※()内は店舗内店舗方式による営業店。

組織・ネットワーク

店舗外ATM

(2026年1月末現在)

店舗外現金自動設備(62カ所)

店舗名	キャッシュコーナーご利用時間		店舗名	キャッシュコーナーご利用時間	
	平日	土・日・祝日		平日	土・日・祝日
鹿児島市			北薩地区		
鹿児島市役所共同	8:00～18:00	休ませていただきます	プラッセだいわ川内店共同	10:00～20:00	10:00～20:00
山形屋	9:00～19:00	9:00～19:00	だいわ中郷店共同	9:30～21:00	9:30～21:00
マルヤガーデنز共同	10:00～20:00	10:00～20:00	サンキュー出水店共同	9:00～21:00	9:00～21:00
天神ぴらもーる通り	8:00～21:00	8:00～21:00	プラッセだいわ宮之城店共同	9:30～21:00	9:30～21:00
ローソン鹿児島東千石店	8:00～23:00	8:00～23:00	はやひと	9:00～17:00	9:00～17:00
コモナートビル共同	8:00～21:00	8:00～21:00	だいわ串木野店共同	9:30～21:00	9:30～21:00
ローソン照国神社前店	8:00～23:00	8:00～23:00	里支所	9:00～18:00	9:00～17:00
ローソン鹿児島北ふ頭店	8:00～23:00	8:00～23:00	飩島支店下飩出張所	9:00～18:00	9:00～18:00
アーバンポート	8:00～21:00	8:00～21:00	長浜緑地公園	9:00～18:00	9:00～17:00
ローソン鹿児島中央駅前店	8:00～23:00	8:00～23:00	南薩地区		
ローソン鹿児島中央バスターミナル店	8:00～23:00	8:00～23:00	ニシムタ加世田店	9:00～20:00	9:00～19:00
JR鹿児島中央駅共同	8:00～21:00	8:00～21:00	山形屋ストア妙円寺店	9:30～20:00	9:30～20:00
ローソン鹿児島唐湊新川店	8:00～23:00	8:00～23:00	ローソン伊集院麦生田店	8:00～23:00	8:00～23:00
コープ田上店共同	9:00～21:00	9:00～21:00	グランド伊集院共同	8:30～21:00	8:30～21:00
ローソン鹿児島武岡五丁目店	8:00～23:00	8:00～23:00	ニシムタ指宿店共同	9:00～21:00	9:00～21:00
ファミリープラザめいわ	8:45～19:00	9:00～18:00	ニシムタ枕崎店	9:00～21:00	9:00～21:00
タイヨー西陵店	8:30～21:00	8:30～21:00	大隅地区		
ローソン鹿児島錦江町店	8:00～23:00	8:00～23:00	垂水中央病院	9:00～19:00	9:00～19:00
フレスポジャングルパーク共同	8:00～21:00	8:00～21:00	コープかごしま鹿屋店共同	9:30～21:00	9:30～21:00
鴨池新町南国ビル	9:00～18:00	9:00～17:00	ミネサキ旭原店	8:00～21:00	9:00～19:00
ニシムタスカイマーケット鴨池店共同	8:00～21:00	8:00～21:00	サンポートしづしアピア共同	8:30～20:00	9:00～19:00
ホームマートニシムタ伊敷店共同	8:00～21:00	8:00～21:00	始良地区		
ローソン鹿児島小野三丁目店	8:00～23:00	8:00～23:00	タイヨー国分新町店共同	8:30～21:00	8:30～21:00
三船病院	9:00～17:00	9:00～17:00 (土曜日のみ稼働)	霧島市立医師会医療センター	9:30～18:00	休ませていただきます
ローソン鹿児島宇宿町店	8:00～23:00	8:00～23:00	イオン準人国分ショッピングセンター共同	9:00～21:00	9:00～21:00
サンキュー新栄店	8:00～21:00	8:00～21:00	フレスポ国分ジャングルパーク共同	9:00～21:00	9:00～21:00
ローソン鹿児島新栄町店	8:00～23:00	8:00～23:00	イオンタウン始良共同	9:00～21:00	9:00～21:00
オプシアミズミ	10:00～21:00	10:00～21:00	種子島地区		
イオンモール鹿児島	9:00～21:00	9:00～21:00	プラッセだいわ種子島店	9:30～21:00	9:30～21:00
エヌシティニシムタ谷山店共同	8:00～21:00	8:00～21:00	屋久島地区		
ローソン鹿児島谷山中央一丁目店	8:00～23:00	8:00～23:00	屋久島支店安房出張所	8:00～21:00	8:00～21:00
タイヨー坂之上店共同	8:30～21:00	8:30～21:00	熊本県玉名市		
タイヨー中山店	8:30～21:00	8:30～21:00	熊本営業部玉名出張所	9:00～18:00	9:00～18:00
ローソン鹿児島中山中津店	8:00～23:00	8:00～23:00			
タイヨー松元店	9:00～21:00	9:00～21:00			

セブン銀行ATM

全国のセブン-イレブンなどにあるセブン銀行ATMで当行キャッシュカードがお引出しについて**ほぼ24時間**ご利用いただけます。



南日本銀行 キャッシュカード ご利用時間・手数料

(消費税等含む)

	0:00	2:00	6:00	8:45	18:00	24:00
お引出し	月曜	火～金曜	土曜・日曜	お取り扱いできません	110円	220円
お預入れ	月曜	火～金曜	土曜・日曜	お取り扱いできません	220円	220円
残高照会	月曜	火～金曜	土曜・日曜	無料		

※1日のお引出し限度額は、50万円までとなります。
 ※1度にお引き出し、またはお預入れ可能な紙幣の枚数は、50枚までとなります。
 ※祝日および年末日は、その曜日と同じ時間帯でご利用いただけます。
 ただし、お引出し・お預入れについてのご利用手数料は、土曜日・日曜日と同じお取り扱いとなります。



※詳しくは、当行ホームページ(<https://nangin.jp>)、または、セブン銀行ホームページ(<https://www.sevenbank.co.jp/>)をご覧ください。

(2026年1月末現在)

資 料 編

決算の状況 (2025年9月期)

単体情報

中間貸借対照表・中間損益計算書	22
中間株主資本等変動計算書	23
注記事項	24
主要な経営指標等の推移〈単体〉	25
預金	26
貸出	27～29
利回り・利鞘等	30
資本・株式等	31
株式・従業員の状況等	32～33
粗利益・役務取引	33
業務純益等・その他業務収益・営業経費	34
資金運用・調達勘定等	35
受取利息・支払利息の増減	36
有価証券	37～39
デリバティブ取引情報	40
電子決済手段	40
暗号資産	40

連結情報

グループの概要	41
主要な経営指標等の推移〈連結〉	42
中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	43
中間連結株主資本等変動計算書	44
中間連結キャッシュ・フロー計算書・セグメント情報	45
注記事項	46～47
バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示	48～64
銀行法施行規則に基づく索引	65

(注) 諸計数は、原則として単位未満を切り捨てております。

監査の状況

中間連結財務諸表並びに中間財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づきEY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表・中間損益計算書

■中間貸借対照表

<資産の部> (単位：百万円)

期 別	2024年9月期 (2024年9月30日現在)	2025年9月期 (2025年9月30日現在)
科 目		
現金預け金	144,031	152,434
金銭の信託	389	389
有価証券	84,492	87,277
貸出金	590,386	596,538
外国為替	9	9
その他の資産	7,863	946
その他の資産	7,863	946
有形固定資産	11,567	11,291
無形固定資産	356	578
前払年金費用	530	542
繰延税金資産	1,328	1,073
支払承諾見返	3,955	3,928
貸倒引当金	△10,614	△9,511
資産の部合計	834,298	845,500

<負債の部> (単位：百万円)

期 別	2024年9月期 (2024年9月30日現在)	2025年9月期 (2025年9月30日現在)
科 目		
預金	780,959	789,994
その他の負債	6,792	6,607
未払法人税等	618	121
リース債務	27	36
資産除去債務	18	18
その他の負債	6,128	6,430
退職給付引当金	201	115
睡眠預金払戻引当金	39	21
偶発損失引当金	559	620
再評価に係る繰延税金負債	1,161	1,157
支払承諾	3,955	3,928
負債の部合計	793,670	802,446

<純資産の部> (単位：百万円)

期 別	2024年9月期 (2024年9月30日現在)	2025年9月期 (2025年9月30日現在)
科 目		
資本金	13,351	13,351
資本剰余金	5,323	5,204
資本準備金	4,250	4,250
その他資本剰余金	1,073	954
利益剰余金	19,761	21,529
利益準備金	1,565	1,649
その他利益剰余金	18,195	19,880
繰越利益剰余金	18,195	19,880
自己株式	△127	△9
株主資本合計	38,308	40,076
その他有価証券評価差額金	△72	702
土地再評価差額金	2,391	2,273
評価・換算差額等合計	2,318	2,976
純資産の部合計	40,627	43,053
負債及び純資産の部合計	834,298	845,500

■中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別	2024年9月期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	2025年9月期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)
科 目		
経常収益	8,337	7,962
資金運用収益	6,242	6,795
(うち貸出金利息)	(5,584)	(5,906)
(うち有価証券利息配当金)	(529)	(559)
役務取引等収益	831	842
その他業務収益	6	37
その他経常収益	1,257	287
経常費用	6,347	6,569
資金調達費用	132	764
(うち預金利息)	(132)	(764)
役務取引等費用	934	838
その他業務費用	208	45
営業経費	4,589	4,779
その他経常費用	483	141
経常利益	1,989	1,393

(単位：百万円)

期 別	2024年9月期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	2025年9月期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)
科 目		
特別利益	－	0
固定資産処分益	－	0
特別損失	33	22
固定資産処分損	5	1
減損損失	28	21
税引前中間純利益	1,955	1,371
法人税、住民税及び事業税	590	99
法人税等調整額	△127	△171
法人税等合計	463	△71
中間純利益	1,492	1,442

中間株主資本等変動計算書

■2024年9月期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	13,351	4,250	1,073	5,323	1,488	17,147	18,635
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当						△385	△385
中 間 純 利 益						1,492	1,492
利 益 準 備 金 の 積 立					77	△77	－
自 己 株 式 の 取 得							
土地再評価差額金の取崩						19	19
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当 中 間 期 変 動 額 合 計	－	－	－	－	77	1,048	1,125
当 中 間 期 末 残 高	13,351	4,250	1,073	5,323	1,565	18,195	19,761

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△13	37,296	1,704	2,410	4,115	41,412
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△385				△385
中 間 純 利 益		1,492				1,492
利 益 準 備 金 の 積 立		－				－
自 己 株 式 の 取 得	△113	△113				△113
土地再評価差額金の取崩		19				19
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△1,777	△19	△1,796	△1,796
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△113	1,012	△1,777	△19	△1,796	△784
当 中 間 期 末 残 高	△127	38,308	△72	2,391	2,318	40,627

■2025年9月期（2025年4月1日から2025年9月30日まで）(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	13,351	4,250	954	5,204	1,565	18,941	20,507
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当						△420	△420
中 間 純 利 益						1,442	1,442
利 益 準 備 金 の 積 立					84	△84	－
自 己 株 式 の 取 得							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当 中 間 期 変 動 額 合 計	－	－	－	－	84	938	1,022
当 中 間 期 末 残 高	13,351	4,250	954	5,204	1,649	19,880	21,529

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△8	39,054	△672	2,273	1,601	40,656
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△420				△420
中 間 純 利 益		1,442				1,442
利 益 準 備 金 の 積 立		－				－
自 己 株 式 の 取 得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			1,374	－	1,374	1,374
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△0	1,022	1,374	－	1,374	2,397
当 中 間 期 末 残 高	△9	40,076	702	2,273	2,976	43,053

注記事項

■重要な会計方針

- 1.商品有価証券の評価基準及び評価方法**
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 2.有価証券の評価基準及び評価方法**
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4.固定資産の減価償却の方法**
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物： 5年～50年
その他： 5年～30年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5.引当金の計上基準

- 貸倒引当金**
(1) 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号「2022年4月14日」）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均額に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
(2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。なお、数値計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
数値計算上の差異： 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理
- 睡眠預金払戻損失引当金**
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じ発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金**
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払い等に備えるため、将来発生する損失額を見積り計上しております。

6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上基準
当行の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束したサービスが顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

8.ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号「2020年10月9日」）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション・相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

9.その他中間財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理**
退職給付に係る未認識数値計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理**
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

■中間貸借対照表関係

- 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 50百万円
出資金 306百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の自動定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借借契約によるものに限る。）であります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 7,179百万円
危険債権額 16,575百万円
三月以上延滞債権額 －百万円
貸出条件緩和債権額 5,814百万円
合計額 29,569百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号「2022年3月17日」）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
1,304百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産 有価証券 482百万円
担保資産に対応する債務
コールマース －百万円
上記の各為、為替決済、日本銀行共通担保等の担保として、次のものを差し入れております。
預け金 7百万円
有価証券 30,119百万円
また、その他の資産には、敷金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
敷金等 61百万円
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号「2022年3月17日」）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形はありません。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメント・ライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資実行残高は次のとおりであります。
融資実行残高 45,654百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの 44,482百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を通じております。
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 640百万円

■中間損益計算書関係

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 202百万円
債権売却益 65百万円
貸倒引当金戻入益 2百万円
- 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 168百万円
無形固定資産 80百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等売却損 23百万円

■有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	－	－	－
関連会社株式	－	－	－
合計	－	－	－

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)	
子会社株式及び出資金	351
関連会社株式	5

■重要な後発事象

該当事項はありません。

主要な経営指標等の推移〈単体〉

■最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

決算年月	2023年9月	2024年9月	2025年9月	2024年3月	2025年3月
経 常 収 益	7,087 百万円	8,337	7,962	14,135	16,177
経 常 利 益	1,240 百万円	1,989	1,393	1,995	2,713
中 間 純 利 益	1,122 百万円	1,492	1,442	—	—
当 期 純 利 益	— 百万円	—	—	1,575	2,153
資 本 金（発行済株式総数）	13,351 百万円	13,351	13,351	13,351	13,351
	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
	(8,096)	(7,916)	(7,768)	(7,916)	(7,768)
	A種優先株式	A種優先株式	A種優先株式	A種優先株式	A種優先株式
	(—) 千株	(—)	(—)	(—)	(—)
	B種優先株式	B種優先株式	B種優先株式	B種優先株式	B種優先株式
	(850)	(850)	(850)	(850)	(850)
純 資 産 額	39,742 百万円	40,627	43,053	41,412	40,656
総 資 産 額	822,254 百万円	834,298	845,500	825,761	828,386
預 金 残 高	774,985 百万円	780,959	789,994	776,776	776,149
貸 出 金 残 高	576,075 百万円	590,386	596,538	583,501	592,299
有 価 証 券 残 高	81,644 百万円	84,492	87,277	84,666	89,938
1 株 当 たり 中 間 純 利 益	130.63 円	179.79	176.37	—	—
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	— 円	—	—	179.01	256.22
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	52.40 円	79.27	82.31	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— 円	—	—	83.69	119.63
1 株 当 たり 配 当 額	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
	—	—	—	30.00	35.00
	A種優先株式	A種優先株式	A種優先株式	A種優先株式	A種優先株式
	— 円	—	—	—	—
	B種優先株式	B種優先株式	B種優先株式	B種優先株式	B種優先株式
	—	—	—	175.00	175.00
自 己 資 本 比 率	4.83 %	4.86	5.09	5.01	4.90
単体自己資本比率（国内基準）	8.35 %	8.57	9.80	8.26	9.49
従 業 員 数	644 人	624	617	618	606

(注) 1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末株式引受権－(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

預 金

■預金科目別残高・平残 単位：百万円（構成比％）

区 分		2024年9月期					
		中間期末残高	国内業務部門	国際業務部門	平 均 残 高	国内業務部門	国際業務部門
預 金	流 動 性 預 金	438,689 (56.2)	438,689 (56.2)	－ (－)	436,662 (56.2)	436,662 (56.2)	－ (－)
	う ち 有 利 息 預 金	388,118 (49.7)	388,118 (49.7)	－ (－)	388,131 (49.9)	388,131 (49.9)	－ (－)
	定 期 性 預 金	338,885 (43.4)	338,885 (43.4)	－ (－)	338,666 (43.6)	338,666 (43.6)	－ (－)
	うち固定金利定期預金	331,437 (42.4)	331,437 (42.4)	－ (－)	330,612 (42.5)	330,612 (42.5)	－ (－)
	うち変動金利定期預金	9 (0.0)	9 (0.0)	－ (－)	9 (0.0)	9 (0.0)	－ (－)
	そ の 他	3,384 (0.4)	3,340 (0.4)	44 (100.0)	1,772 (0.2)	1,711 (0.2)	60 (100.0)
	合 計	780,959 (100.0)	780,915 (100.0)	44 (100.0)	777,100 (100.0)	777,040 (100.0)	60 (100.0)
譲 渡 性 預 金		－	－	－	－	－	－
総 合 計		780,959	780,915	44	777,100	777,040	60

区 分		2025年9月期					
		中間期末残高	国内業務部門	国際業務部門	平 均 残 高	国内業務部門	国際業務部門
預 金	流 動 性 預 金	431,954 (54.7)	431,954 (54.7)	－ (－)	439,958 (55.8)	439,958 (55.8)	－ (－)
	う ち 有 利 息 預 金	385,998 (48.9)	385,998 (48.9)	－ (－)	392,714 (49.8)	392,714 (49.8)	－ (－)
	定 期 性 預 金	354,280 (44.8)	354,280 (44.8)	－ (－)	347,352 (44.0)	347,352 (44.0)	－ (－)
	うち固定金利定期預金	347,159 (43.9)	347,159 (43.9)	－ (－)	340,137 (43.1)	340,137 (43.1)	－ (－)
	うち変動金利定期預金	8 (0.0)	8 (0.0)	－ (－)	8 (0.0)	8 (0.0)	－ (－)
	そ の 他	3,759 (0.5)	3,728 (0.5)	30 (100.0)	1,838 (0.2)	1,801 (0.2)	36 (100.0)
	合 計	789,994 (100.0)	789,963 (100.0)	30 (100.0)	789,149 (100.0)	789,112 (100.0)	36 (100.0)
譲 渡 性 預 金		－	－	－	－	－	－
総 合 計		789,994	789,963	30	789,149	789,112	36

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金-----預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金-----預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■預金者別預金残高（国内） （単位：百万円）

種 類	2024年9月期	2025年9月期
個 人 預 金	537,080	539,313
法 人 預 金	214,606	216,882
合 計	751,687	756,196

(注) 譲渡性預金は除いております。

■定期預金の残存期間別残高 （単位：百万円）

種 類	期 間 期別	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
定 期 預 金	2024年9月期	89,224	72,249	123,487	14,688	15,743	16,051	331,446
	2025年9月期	88,503	67,935	149,563	13,666	11,543	15,955	347,168
うち 固 定 金 利 定 期 預 金	2024年9月期	89,222	72,247	123,486	14,688	15,740	16,051	331,437
	2025年9月期	88,502	67,935	149,563	13,664	11,537	15,955	347,159
うち 変 動 金 利 定 期 預 金	2024年9月期	2	2	1	0	3	－	9
	2025年9月期	0	0	0	1	5	－	8

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸 出

■貸出金残高・平残 単位：百万円（構成比％）

区 分	2024年9月期					
	中間期末残高			平 均 残 高		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
手 形 貸 付	18,177 (3.1)	18,177 (3.1)	－ (－)	17,338 (3.0)	17,338 (3.0)	－ (－)
証 書 貸 付	508,889 (86.2)	508,889 (86.2)	－ (－)	507,587 (86.9)	507,587 (86.9)	－ (－)
当 座 貸 越	61,832 (10.5)	61,832 (10.5)	－ (－)	58,113 (9.9)	58,113 (9.9)	－ (－)
割 引 手 形	1,487 (0.2)	1,487 (0.2)	－ (－)	1,094 (0.2)	1,094 (0.2)	－ (－)
合 計	590,386 (100.0)	590,386 (100.0)	－ (－)	584,134 (100.0)	584,134 (100.0)	－ (－)
区 分	2025年9月期					
	中間期末残高			平 均 残 高		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
手 形 貸 付	17,680 (3.1)	17,680 (3.1)	－ (－)	17,353 (3.0)	17,353 (3.0)	－ (－)
証 書 貸 付	514,980 (86.2)	514,980 (86.2)	－ (－)	512,007 (86.9)	512,007 (86.9)	－ (－)
当 座 貸 越	62,572 (10.5)	62,572 (10.5)	－ (－)	61,407 (9.9)	61,407 (9.9)	－ (－)
割 引 手 形	1,304 (0.2)	1,304 (0.2)	－ (－)	1,087 (0.2)	1,087 (0.2)	－ (－)
合 計	596,538 (100.0)	596,538 (100.0)	－ (－)	591,855 (100.0)	591,855 (100.0)	－ (－)

■貸出金の残存期間別残高 （単位：百万円）

種 類	期別	期 間						期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1 年 超 3年以下	3 年 超 5年以下	5 年 超 7年以下	7年超			
貸 出 金	2024年9月期	32,501	26,316	46,685	60,367	362,684	61,832	590,386	
	2025年9月期	33,591	26,015	53,729	51,161	369,467	62,572	596,538	
う ち 変 動 金 利	2024年9月期	/	9,597	21,355	16,919	103,216	/	/	
	2025年9月期	/	9,657	22,903	18,161	131,692	/	/	
う ち 固 定 金 利	2024年9月期	/	16,718	25,329	43,447	259,467	/	/	
	2025年9月期	/	16,358	30,825	33,000	237,774	/	/	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の使途別内訳 （単位：百万円・％）

	2024年9月期		2025年9月期	
	構成比		構成比	
設 備 資 金	345,062	58.45	343,790	57.63
運 転 資 金	245,324	41.55	252,748	42.37
合 計	590,386	100.00	596,538	100.00

■中小企業等に関する貸出金 （単位：百万円・％）

期 別	総貸出金残高(A)		中小企業等貸出金残高(B)		(B) (A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
2024年9月期	35,533	590,386	35,481	547,436	99.85	92.72
2025年9月期	35,186	596,538	35,129	544,040	99.83	91.19

■消費者ローン残高 （単位：百万円・％）

種 類	2024年9月期	2025年9月期
消 費 者 ロ ー ン 残 高	149,269	147,830
う ち 住 宅 ロ ー ン 残 高	121,506	119,391
う ち そ の 他 ロ ー ン 残 高	27,763	28,439
総 貸 出 に 占 め る 比 率	25.2	24.7

決算の状況 単体情報

■貸出金業種別内訳

(単位：百万円・%)

業 種 別	2024年9月期		2025年9月期	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
国 内 (除く特別国際金融取引勘定分)	590,386	100.00	596,538	100.00
製 造 業	26,015	4.41	24,662	4.13
農 業、 林 業	6,617	1.12	6,534	1.09
漁 業	2,145	0.36	1,893	0.32
鉱業、採石業、砂利採取業	110	0.02	115	0.02
建 設 業	45,414	7.69	43,954	7.37
電気・ガス・熱供給・水道業	8,154	1.38	7,884	1.32
情 報 通 信 業	2,137	0.36	1,882	0.32
運 輸 業、 郵 便 業	13,086	2.22	15,236	2.55
卸 売 業、 小 売 業	58,922	9.98	56,721	9.51
金 融 業、 保 険 業	7,385	1.25	10,994	1.84
不動産業、物品賃貸業	140,059	23.72	140,225	23.51
その他の各種サービス業	100,220	16.98	102,409	17.17
地 方 公 共 団 体	26,325	4.46	32,344	5.42
そ の 他	153,787	26.05	151,677	25.43
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	590,386	/	596,538	/

■貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
自 行 預 金	3,273	3,150
有 価 証 券	2,253	2,549
債 権	—	—
商 品	—	—
不 動 産	62,083	57,275
財 団	—	—
そ の 他	—	—
小 計	67,610	62,975
保 証	157,824	151,427
信 用	364,951	382,135
合 計	590,386	596,538

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
自 行 預 金	190	150
有 価 証 券	—	—
債 権	—	—
商 品	—	—
不 動 産	1,724	1,734
財 団	—	—
そ の 他	—	—
小 計	1,914	1,884
保 証	2	1
信 用	2,038	2,042
合 計	3,955	3,928

■貸倒引当金内訳 (単位：百万円)

	2024年9月期	期中増減	2025年9月期	期中増減
貸 倒 引 当 金	10,577	47	9,474	△1,103
一 般 貸 倒 引 当 金	3,047	107	3,044	△3
個 別 貸 倒 引 当 金	7,530	△59	6,429	△1,101
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

■貸出金償却額 (単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
貸 出 金 償 却 額	—	—

■金融再生法開示債権及びリスク管理債権 (単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,296	7,179
危 険 債 権 額	17,069	16,575
要 管 理 債 権 額	5,596	5,814
三月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	5,596	5,814
合 計	29,963	29,569
正 常 債 権	565,503	571,895
総 与 信	595,467	601,465

- 【金融再生法開示債権及びリスク管理債権】
- 〔破産更生債権及びこれらに準ずる債権〕：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
 - 〔危 険 債 権〕：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないもの
 - 〔要 管 理 債 権〕：三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権
 - 〔三月以上延滞債権〕：元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないもの
 - 〔貸出条件緩和債権〕：債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないもの
 - 〔正 常 債 権〕：お取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして上記に掲げる債権以外のものに区分される債権

■引当等 (単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
保 全 額	23,979	23,966
貸 倒 引 当 金	9,672	8,478
担 保 保 証 等	14,306	15,488

(単位：%)

	2024年9月期	2025年9月期
保 全 率	80.02	81.05

■特定海外債権の残高
該当ありません。

利回り・利鞘等

■利回り・利鞘 (単位：％)

	2024年9月期			2025年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	1.57	1.54	1.57	1.66	0.15	1.66
資 金 調 達 原 価	1.20	33.61	1.21	1.39	80.43	1.40
総 資 金 利 鞘	0.37	△32.07	0.36	0.27	△80.28	0.26

■預貸率及び預証率 (単位：％)

		2024年9月期			2025年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 貸 率	中間期末残高	75.60	－	75.60	75.51	0.00	75.51
	平 均 残 高	75.17	－	75.17	75.00	0.00	74.99
預 証 率	中間期末残高	10.82	－	10.82	11.04	0.00	11.04
	平 均 残 高	10.93	154.43	10.94	11.39	0.00	11.39

■利益率 (単位：％)

	2024年9月期	2025年9月期
総 資 産 経 常 利 益 率	0.48	0.33
資 本 経 常 利 益 率	9.67	6.64
総 資 産 中 間 純 利 益 率	0.36	0.34
資 本 中 間 純 利 益 率	7.25	6.87

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率＝ $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
2. 資本経常(中間純)利益率＝ $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

資本・株式等

■資本金の推移

(単位：百万円)

	増 資 額	減 資 額	資 本 金
1973年10月1日	370	—	1,000
1976年12月1日	800	—	1,800
1983年10月1日	925	—	2,725
1989年10月1日	1,915	—	4,640
1989年11月15日	255	—	4,895
1992年3月1日	1,882	—	6,777
2000年3月17日	2,323	—	9,101
2009年3月31日	7,500	—	16,601
2021年9月30日	4,250	—	20,851
2022年9月29日	—	7,500	13,351

■株式所有者別状況

①普通株式

(2025年9月30日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単 元 未 満 株式の状況
	政 府 及 び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法 人	外国法人等		個 人 その他		
株 主 数 (人)	2	20	9	840	1	2	2,923	3,797	—
所有株式数(単元)	17	20,376	3,745	24,037	393	2	28,386	76,956	73,290株
割合(%)	0.0	26.4	4.8	31.2	0.5	0.0	36.8	100.0	—

(注) 自己株式11,159株は「個人その他」に111単元、「単元未満株式の状況」に59株含まれております。

②B種優先株式

(2025年9月30日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単 元 未 満 株式の状況
	政 府 及 び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法 人	外国法人等		個 人 その他		
株 主 数 (人)	—	8	—	25	—	—	—	33	—
所有株式数(単元)	—	3,000	—	5,500	—	—	—	8,500	—株
割合(%)	—	35.3	—	64.7	—	—	—	100.0	—

株式・従業員の状況等

■大株主（上位10社）

①所有議決権別 (2025年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有議決権数(個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合 (%)
南 日 本 銀 行 行 員 持 株 会	鹿 児 島 県 鹿 児 島 市 山 下 町 1 番 1 号	10,741	13.98
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	3,096	4.03
株 式 会 社 福 岡 銀 行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13番1号	2,808	3.65
一般財団法人岩崎育英文化財団	鹿 児 島 県 鹿 児 島 市 山 下 町 9 番 5 号	2,596	3.38
大 和 証 券 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	2,507	3.26
西 日 本 信 用 保 証 株 式 会 社	福岡県福岡市早良区百道浜2丁目2番22号	2,172	2.83
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東 京 都 中 央 区 晴 海 1 丁 目 8 番 12 号	2,079	2.70
共 栄 火 災 海 上 保 険 株 式 会 社	東 京 都 港 区 新 橋 1 丁 目 18 番 6 号	2,011	2.62
朝 日 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都新宿区四谷1丁目6番1号	1,927	2.51
株 式 会 社 宮 崎 太 陽 銀 行	宮 崎 県 宮 崎 市 広 島 2 丁 目 1 番 31 号	1,503	1.95
計		31,440	40.91

(注) 上記の信託銀行所有議決権数のうち、当該銀行の信託業務に係る所有議決権数は、次のとおりであります。
株式会社日本カストディ銀行（信託口） 2,079個

②所有株式数別 (2025年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
南 日 本 銀 行 行 員 持 株 会	鹿 児 島 県 鹿 児 島 市 山 下 町 1 番 1 号	1,074	12.48
一般財団法人岩崎育英文化財団	鹿 児 島 県 鹿 児 島 市 山 下 町 9 番 5 号	309	3.60
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	309	3.60
株 式 会 社 福 岡 銀 行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13番1号	280	3.26
大 和 証 券 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	250	2.91
西 日 本 信 用 保 証 株 式 会 社	福岡県福岡市早良区百道浜2丁目2番22号	217	2.52
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東 京 都 中 央 区 晴 海 1 丁 目 8 番 12 号	207	2.41
共 栄 火 災 海 上 保 険 株 式 会 社	東 京 都 港 区 新 橋 1 丁 目 18 番 6 号	201	2.34
朝 日 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都新宿区四谷1丁目6番1号	192	2.24
株 式 会 社 宮 崎 太 陽 銀 行	宮 崎 県 宮 崎 市 広 島 2 丁 目 1 番 31 号	190	2.21
計		3,234	37.57

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
株式会社日本カストディ銀行（信託口） 207千株

■従業員一人当たり及び1店舗当たり指標

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
従業員一人当たり預金残高	1,219	1,254
1店舗当たり預金残高	12,739	12,936
従業員一人当たり貸出金残高	917	940
1店舗当たり貸出金残高	9,575	9,702

(注) 1. 預金には譲渡性預金も含みます。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。
3. 預金・貸出金額は期中平均残高、従業員数は期中平均人員を使用しております。

粗利益・役務取引

■国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種 類	2024年9月期			2025年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	6,241	0	6,242	6,795	0	6,795
資金調達費用	132	0	132	763	0	763
資金運用収支	6,109	0	6,110	6,031	△0	6,031
役務取引等収益	831	－	831	842	－	842
役務取引等費用	934	－	934	838	－	838
役務取引等収支	△103	－	△103	3	－	3
その他業務収益	5	1	6	37	0	37
その他業務費用	208	－	208	45	－	45
その他業務収支	△203	1	△201	△7	0	△7
業務粗利益	5,803	2	5,805	6,027	0	6,027
業務粗利益率	1.46%	4.40%	1.46%	1.47%	1.52%	1.47%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2024/9期0百万円、2025/9期0百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	2024年9月期			2025年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	831	－	831	842	－	842
うち預金・貸出業務	304	－	304	377	－	377
うち為替業務	249	－	249	257	－	257
うち証券関連業務	67	－	67	40	－	40
うち代理業務	178	－	178	136	－	136
うち保護預り・貸金庫業務	3	－	3	2	－	2
うち保証業務	8	－	8	8	－	8
うちその他	18	－	18	19	－	19
役務取引等費用	934	－	934	838	－	838
うち為替業務	23	－	23	24	－	24

業務純益等・その他業務収益・営業経費

■業務純益等				(単位：百万円)
	2024年9月期	2025年9月期	増 減	
資 金 利 益	6,110	6,031	△79	
役 務 取 引 等 利 益	△103	3	106	
そ の 他 業 務 利 益	△201	△7	194	
業 務 粗 利 益	5,805	6,027	222	
経 費	4,587	4,773	186	
業 務 純 益	1,111	1,254	143	
実 質 業 務 純 益	1,218	1,254	36	
コ ア 業 務 純 益	1,421	1,261	△160	
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益を除く)	1,353	1,261	△92	

(注)【業務純益】1989年度より、銀行の財務諸表の様式が改訂されたのに伴い、新たに導入された収益指標。「銀行の真の実力を示す指標」と考えられております。算定方法は、資金の運用収支、手数料等の収支、外国為替売買損益及び債券等の損益の合計から、貸倒引当金繰入額（一般）と経費（臨時的経費を除く）を差し引いて算出いたします。したがって、株式等の損益と金銭の信託の運用損益は除かれることとなります。

■その他業務収益の内訳							(単位：百万円)
種 類	2024年9月期			2025年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
そ の 他 業 務 収 益	5	1	6	37	0	37	
うち外国為替売買益	－	1	1	－	0	0	
うち商品有価証券売買益	－	－	－	－	－	－	
うち国債等債券売却益	5	－	5	37	－	37	
うち国債等債券償還益	－	－	－	－	－	－	

■営業経費の内訳				(単位：百万円)
科 目	期 別	2024年9月期	2025年9月期	
給 料 ・ 手 当		1,973	2,035	
退 職 給 付 費 用		5	9	
福 利 厚 生 費		12	13	
減 価 償 却 費		209	249	
土 地 建 物 機 械 賃 借 料		99	101	
営 繕 費		6	7	
消 耗 品 費		53	58	
給 水 光 熱 費		42	38	
旅 費		9	10	
通 信 費		111	111	
広 告 宣 伝 費		43	41	
諸 会 費 ・ 寄 付 金 ・ 交 際 費		109	118	
租 税 公 課		297	292	
そ の 他		1,615	1,690	
計		4,589	4,779	

資金運用・調達勘定等

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り
国内業務部門

(単位：百万円・%)

種 類	2024年9月期			2025年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(43) 791,814	(0) 6,241	1.57	816,363	6,795	1.66
うち貸出金	584,134	5,584	1.90	591,855	5,906	1.99
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	84,927	528	1.24	89,926	559	1.24
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち預け金	122,708	129	0.20	134,581	328	0.48
資 金 調 達 勘 定	(28) 776,678	(0) 132	0.03	788,783	763	0.19
うち預金	777,040	132	0.03	789,112	764	0.19
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—
うち社債	—	—	—	—	—	—

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2024/9期286百万円、2025/9期285百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2024/9期390百万円、2025/9期389百万円）及び利息（2024/9期0百万円、2025/9期0百万円）をそれぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

(単位：百万円・%)

種 類	2024年9月期			2025年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(28) 104	(0) 0	1.54	36	0	0.15
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	93	0	1.72	—	—	—
うち外国為替	10	—	—	8	—	—
資 金 調 達 勘 定	(43) 104	(0) 0	0.07	36	0	0.16
うち預金	60	0	0.11	36	0	0.16
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2024/9期—百万円、2025/9期—百万円）を、控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

受取利息・支払利息の増減

国内業務部門の受取・支払利息の分析 (単位：百万円)

種 類	2024年9月期			2025年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	△57	174	116	204	349	553
うち貸出金	82	△79	2	77	245	322
うち商品有価証券	－	－	－	－	－	－
うち有価証券	26	39	65	31	0	31
うちコールローン	－	－	－	－	－	－
うち買現先勘定	－	－	－	－	－	－
うち預け金	△20	69	48	29	170	199
支 払 利 息	△1	96	94	11	620	631
うち預金	△0	95	94	11	620	632
うち社債	－	－	－	－	－	－
うち借入金	－	－	－	－	－	－

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

国際業務部門の受取・支払利息の分析 (単位：百万円)

種 類	2024年9月期			2025年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	△1	0	0	△0	△0	△0
うち貸出金	－	－	－	－	－	－
うち有価証券	△1	△1	△2	－	－	－
支 払 利 息	△0	0	△0	△0	0	△0
うち預金	△0	△0	△0	△0	0	△0
うちコールマネー	－	－	－	－	－	－

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

有価証券

有価証券種類別残高・平残 単位：百万円（構成比％）

区 分		2024年9月期					
		中間期末残高			平均残高		
			国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
国	債	21,988 (26.0)	21,988	—	21,758 (25.6)	21,758	—
地	債	28,760 (34.0)	28,760	—	28,154 (33.1)	28,154	—
社	債	13,924 (16.5)	13,924	—	14,628 (17.2)	14,628	—
株	式	7,737 (9.2)	7,737	—	5,768 (6.8)	5,768	—
そ の 他 の 証 券		12,081 (14.3)	12,081	—	14,711 (17.3)	14,618	93
う ち 外 国 債 券		— (—)	—	—	93 (0.1)	—	93
う ち 外 国 株 式		— (—)	—	—	— (—)	—	—
合	計	84,492 (100.0)	84,492	—	85,020 (100.0)	84,927	93

区 分		2025年9月期					
		中間期末残高			平均残高		
			国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
国	債	26,759 (30.7)	26,759	—	29,508 (32.8)	29,508	—
地	債	29,077 (33.3)	29,077	—	30,322 (33.7)	30,322	—
社	債	11,054 (12.7)	11,054	—	11,814 (13.1)	11,814	—
株	式	9,043 (10.4)	9,043	—	5,969 (6.6)	5,969	—
そ の 他 の 証 券		11,342 (13.0)	11,342	—	12,310 (13.7)	12,310	—
う ち 外 国 債 券		— (—)	—	—	— (—)	—	—
う ち 外 国 株 式		— (—)	—	—	— (—)	—	—
合	計	87,277 (100.0)	87,277	—	89,926 (100.0)	89,926	—

有価証券の残存期間別残高 （単位：百万円）

種 類		期別	期間								合 計
			1年以下	1 年 超 3年以下	3 年 超 5年以下	5 年 超 7年以下	7 年 超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの		
国	債	2024年9月30日	13,017	1,500	502	483	6,484	－	－	21,988	
		2025年9月30日	1,498	12,468	1,474	465	10,853	－	－	26,759	
地 方	債	2024年9月30日	4,906	5,478	4,646	3,891	9,838	－	－	28,760	
		2025年9月30日	3,393	5,107	5,432	4,614	10,529	－	－	29,077	
社	債	2024年9月30日	2,808	5,022	3,963	1,743	386	－	－	13,924	
		2025年9月30日	3,854	2,056	4,683	367	93	－	－	11,054	
株	式	2024年9月30日	－	－	－	－	－	－	7,737	7,737	
		2025年9月30日	－	－	－	－	－	－	9,043	9,043	
そ の 他 の 証 券		2024年9月30日	－	－	－	－	－	－	12,081	12,081	
		2025年9月30日	－	－	－	－	－	－	11,342	11,342	
う ち 外 国 債 券		2024年9月30日	－	－	－	－	－	－	－	－	
		2025年9月30日	－	－	－	－	－	－	－	－	
う ち 外 国 株 式		2024年9月30日	－	－	－	－	－	－	－	－	
		2025年9月30日	－	－	－	－	－	－	－	－	

商品有価証券種類別平均残高 （単位：百万円）

	2024年9月期	2025年9月期
商 品 国 債	—	—
商 品 地 方 債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	—	—

公共債ディーリング実績

該当事項はありません。

公共債引受額

該当事項はありません。

公共債窓口販売高

（単位：百万円）

		2024年9月期	2025年9月期
国	債	1,666	1,774
地	債	—	—
政	債	—	—
合	計	1,666	1,774

有価証券の時価等情報

満期保有目的の債券 (単位：百万円)

種 類		期 別	2024年9月30日			2025年9月30日		
			中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社 債		100	100	0	—	—	—
	小 計		100	100	0	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社 債		711	701	△9	656	646	△10
	小 計		711	701	△9	656	646	△10
合 計			811	802	△9	656	646	△10

その他の有価証券 (単位：百万円)

種 類		期 別	2024年9月30日			2025年9月30日		
			中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式		6,237	4,161	2,076	7,680	4,348	3,332
	債 券		29,852	29,769	83	—	—	—
	国 債		20,024	19,969	55	—	—	—
	地 方 債		8,727	8,699	27	—	—	—
	社 債		1,100	1,099	0	—	—	—
	そ の 他		87	48	38	4,079	3,446	632
	小 計		36,178	33,980	2,198	11,759	7,794	3,964
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式		368	464	△95	232	286	△53
	債 券		34,008	34,578	△570	66,234	68,416	△2,182
	国 債		1,963	1,980	△16	26,759	27,418	△658
	地 方 債		20,033	20,399	△365	29,077	30,299	△1,222
	社 債		12,011	12,199	△187	10,398	10,699	△301
	そ の 他		11,633	13,395	△1,762	6,765	7,604	△838
	小 計		46,010	48,438	△2,428	73,232	76,307	△3,074
合 計			82,189	82,418	△229	84,992	84,102	889

(注) 市場価格のないその他の有価証券

(単位：百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株 式	1,080	1,080
そ の 他	359	497
合 計	1,440	1,578

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を前中間会計期間及び当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

- (1) 時価の下落率が50%以上の場合。
- (2) 時価の下落率が30%以上50%未満の場合、下記の①～③の何れかに該当する場合は回復可能性があると認められないと判断し、減損処理を行う。
 - ①株式の時価が過去2年間にわたり、30%以上下落した状態にある場合。
 - ②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合。
 - ③株式の発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も連続して損失を計上すると予想される場合。
- (3) 時価の下落率が30%未満の場合には、著しく下落には該当せず、減損処理は行わない。

金銭の信託の時価等情報

(金銭の信託関係)

■満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。

■その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類		期 別	2024年9月30日	2025年9月30日
			△229	889
評 価 差 額	そ の 他 有 価 証 券		△229	889
	そ の 他 の 金 銭 の 信 託		－	－
繰延税金資産(+)または負債(△)			156	△187
その他有価証券評価差額金			△72	702

デリバティブ取引情報

■デリバティブ取引情報

(前中間会計期間末)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引、債券関連取引

該当事項はありません。

(当中間会計期間末)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引、債券関連取引

該当事項はありません。

電子決済手段

該当事項はありません。

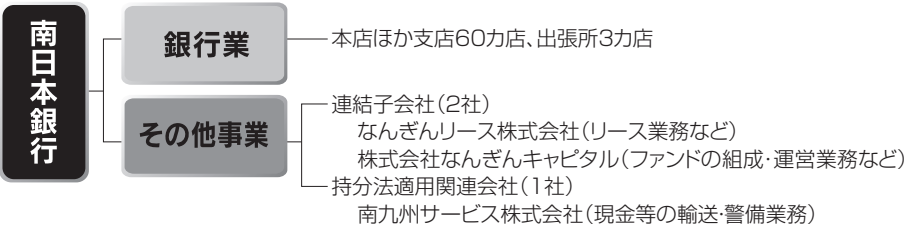
暗号資産

該当事項はありません。

グループの概要

1. グループの概要

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社2社、持分法適用関連会社1社等で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、ファンドの組成・運営業務、現金等の輸送・警備業務などを行っております。



■連結子会社

会 社 名	所 在 地	主 要 事 業 内 容	設 立 年 月 日	資 本 金	当 行 議 決 権 比 率	当 行 子 会 社 等 議 決 権 比 率
なんぎんリース（株）	鹿児島市中央町26番18号	リース業務など	1985年7月4日	70百万円	98.8%	—
（株）なんぎんキャピタル	鹿児島市山下町1番1号	ファンドの組成・運営業務など	2023年4月3日	10百万円	100.0%	—

■持分法適用関連会社

会 社 名	所 在 地	主 要 事 業 内 容	設 立 年 月 日	資 本 金	当 行 議 決 権 比 率	当 行 子 会 社 等 議 決 権 比 率
南九州サービス（株）	鹿児島市泉町2番3号4F	現金等の輸送・警備業務	1984年3月1日	10百万円	50.0%	—

2. 直近の中間営業年度における営業の概況

○金融経済環境

当中間連結会計期間における国内経済は、物価上昇や米国の関税政策などにより、依然として不透明な状況が続く中で、雇用・所得環境の改善の動きが継続し、個人消費に持ち直しの動きがみられました。
鹿児島県内の経済におきましても、物価上昇の影響はあるものの、個人消費は緩やかに回復しつつあります。一方で、観光関連では自然災害などの影響により、宿泊者数が前年を下回るなど、今後の動きに留意する必要があると認識しております。

○企業グループの状況

私ども南日本銀行グループは、「つながり」の強さで、地域の輝く未来をつくる」というパーパスのもと、取引先事業者の資金繰り支援、WIN-WINネット業務による本業支援に取り組んでいます。今後はこれらに加え、お取引先の経営課題に的確に対応できる「プロの人材」や、データ分析やAIを活用できる「データ人材」の育成に取組み、物価高や人員不足等の影響を受けるお取引先に寄り添いながら、経営改善やDX支援に一層注力し、地域経済の回復と活性化に貢献してまいります。

○営業の経過及び成果

預金は、安定した資金調達を第一に考え増強を図った結果、個人預金や法人預金が増加し、当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ138億6千1百万円増加して7,897億7千5百万円となりました。
貸出金は、事業性貸出を中心に増強を図った結果、当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ42億8千9百万円増加して5,963億3千8百万円となりました。
有価証券は、前連結会計年度末に比べ26億6千万円減少して872億5千万円となりました。
経常収益は、貸出金利息は増加したものの、株式等売却益の減少等により、前中間連結会計期間に比べ4億1千7百万円減少して81億円となりました。
経常費用は、与信関係費用は減少したものの、預金利息や経費が増加したこと等により、前中間連結会計期間に比べ1億8千9百万円増加して66億9千3百万円となりました。
この結果、当中間連結会計期間の経常利益は、前中間連結会計期間に比べ6億5百万円減少して14億7百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ5千9百万円減少して14億5千5百万円となりました。

○キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により、74億5千7百万円のプラス（前年同期比233億6千4百万円減少）となりました。
投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還等により、45億4千8百万円のプラス（前年同期比60億1千9百万円増加）となりました。
財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払等により、4億1千9百万円のマイナス（前年同期比8千2百万円増加）となりました。
この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、1,442億5千4百万円（前連結会計年度末比115億8千5百万円増加）となりました。

主要な経営指標等の推移〈連結〉

■最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

科 目	期 別	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度
		中間連結会計期間 〔自2023年4月 1日 至2023年9月30日〕	中間連結会計期間 〔自2024年4月 1日 至2024年9月30日〕	中間連結会計期間 〔自2025年4月 1日 至2025年9月30日〕	〔自2023年4月 1日 至2024年3月31日〕	〔自2024年4月 1日 至2025年3月31日〕
連結経常収益	百万円	7,309	8,517	8,100	14,565	16,517
連結経常利益	百万円	1,263	2,012	1,407	2,035	2,749
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	1,145	1,514	1,455	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	1,613	2,188
連結中間包括利益	百万円	2,199	△262	2,833	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	4,070	△231
連結純資産額	百万円	39,624	40,732	43,176	41,494	40,763
連結総資産額	百万円	824,039	836,039	847,415	827,483	830,086
連結ベースの1株当たり純資産額	円	3,926.88	4,144.75	4,460.32	4,154.17	4,139.46
連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益	円	133.42	182.59	178.04	183.76	260.61
連結自己資本比率(国内基準)	%	8.31	8.57	9.79	8.26	9.50

■連結リスク管理債権 (単位：百万円)

区 分	2024年9月期	2025年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,296	7,179
危険債権額	17,069	16,575
三月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	5,596	5,814
合 計	29,963	29,569
正 常 債 権	565,223	571,695
総 与 信	595,187	601,265

【リスク管理債権】 1. (破産更生債権及びこれらに準ずる債権)：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
2. (危険債権)：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないもの
3. (三月以上延滞債権)：元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないもの
4. (貸出条件緩和債権)：債務者の経営再建または支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないもの
5. (正常債権)：お取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして上記に掲げる債権以外のものに区分される債権

中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

■中間連結貸借対照表

＜資産の部＞ (単位：百万円)

期 別	2024年9月期 (2024年9月30日現在)	2025年9月期 (2025年9月30日現在)
科 目		
現 金 預 け 金	144,031	152,434
金 銭 の 信 託	389	389
有 価 証 券	84,463	87,250
貸 出 金	590,106	596,338
外 国 為 替	9	9
リース債権及びリース投資資産	1,451	1,707
そ の 他 資 産	8,764	1,611
有 形 固 定 資 産	11,585	11,299
無 形 固 定 資 産	358	580
退 職 給 付 に 係 る 資 産	323	397
繰 延 税 金 資 産	1,334	1,082
支 払 承 諾 見 返	3,955	3,928
貸 倒 引 当 金	△10,735	△9,613
資 産 の 部 合 計	836,039	847,415

＜負債の部＞ (単位：百万円)

期 別	2024年9月期 (2024年9月30日現在)	2025年9月期 (2025年9月30日現在)
科 目		
預 金	780,754	789,775
そ の 他 負 債	8,822	8,734
退 職 給 付 に 係 る 負 債	13	－
睡眠預金払戻損失引当金	39	21
偶 発 損 失 引 当 金	559	620
再評価に係る繰延税金負債	1,161	1,157
支 払 承 諾	3,955	3,928
負 債 の 部 合 計	795,307	804,238

＜純資産の部＞ (単位：百万円)

期 別	2024年9月期 (2024年9月30日現在)	2025年9月期 (2025年9月30日現在)
科 目		
資 本 金	13,351	13,351
資 本 剰 余 金	5,310	5,191
利 益 剰 余 金	19,890	21,684
自 己 株 式	△127	△9
株 主 資 本 合 計	38,424	40,217
その他有価証券評価差額金	△72	703
土 地 再 評 価 差 額 金	2,391	2,273
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△13	△20
その他の包括利益累計額合計	2,305	2,956
非 支 配 株 主 持 分	1	1
純 資 産 の 部 合 計	40,732	43,176
負債及び純資産の部合計	836,039	847,415

■中間連結損益計算書 (単位：百万円)

期 別	2024年9月期 〔2024年4月1日から 2024年9月30日まで〕	2025年9月期 〔2025年4月1日から 2025年9月30日まで〕
科 目		
経 常 収 益	8,517	8,100
資 金 運 用 収 益	6,412	6,920
(うち貸出金利息)	(5,581)	(5,904)
(うち有価証券利息配当金)	(529)	(559)
役 務 取 引 等 収 益	840	849
そ の 他 業 務 収 益	6	37
そ の 他 経 常 収 益	1,258	292
経 常 費 用	6,504	6,693
資 金 調 達 費 用	155	789
(うち預金利息)	(132)	(764)
役 務 取 引 等 費 用	934	838
そ の 他 業 務 費 用	208	45
営 業 経 費	4,734	4,874
そ の 他 経 常 費 用	472	145
経 常 利 益	2,012	1,407

(単位：百万円)

期 別	2024年9月期 〔2024年4月1日から 2024年9月30日まで〕	2025年9月期 〔2025年4月1日から 2025年9月30日まで〕
科 目		
特 別 利 益	－	0
固 定 資 産 処 分 益	－	0
特 別 損 失	33	22
固 定 資 産 処 分 損	5	1
減 損 損 失	28	21
税金等調整前中間純利益	1,978	1,384
法人税、住民税及び事業税	591	100
法 人 税 等 調 整 額	△127	△171
法 人 税 等 合 計	464	△71
中 間 純 利 益	1,514	1,455
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	1,514	1,455

■中間連結包括利益計算書 (単位：百万円)

期 別	2024年9月期 〔2024年4月1日から 2024年9月30日まで〕	2025年9月期 〔2025年4月1日から 2025年9月30日まで〕
科 目		
中 間 純 利 益	1,514	1,455
そ の 他 の 包 括 利 益	△1,777	1,377
その他有価証券評価差額金	△1,777	1,375
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	△0	2
中 間 包 括 利 益	△262	2,833
(内 訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△262	2,833
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

中間連結株主資本等変動計算書

■2024年9月期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	13,351	5,310	18,742	△13	37,390
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△385		△385
親会社株主に帰属する中間純利益			1,514		1,514
自 己 株 式 の 取 得				△113	△113
土地再評価差額金の取崩			19		19
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	-	-	1,147	△113	1,034
当 中 間 期 末 残 高	13,351	5,310	19,890	△127	38,424

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	1,704	2,410	△13	4,102	1	41,494
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△385
親会社株主に帰属する中間純利益						1,514
自 己 株 式 の 取 得						△113
土地再評価差額金の取崩						19
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△1,777	△19	△0	△1,796	0	△1,796
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△1,777	△19	△0	△1,796	0	△762
当 中 間 期 末 残 高	△72	2,391	△13	2,305	1	40,732

■2025年9月期（2025年4月1日から2025年9月30日まで）(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	13,351	5,191	20,648	△8	39,182
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△420		△420
親会社株主に帰属する中間純利益			1,455		1,455
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	-	-	1,035	△0	1,035
当 中 間 期 末 残 高	13,351	5,191	21,684	△9	40,217

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	△671	2,273	△22	1,578	1	40,763
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△420
親会社株主に帰属する中間純利益						1,455
自 己 株 式 の 取 得						△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	1,375	-	2	1,377	0	1,377
当 中 間 期 変 動 額 合 計	1,375	-	2	1,377	0	2,412
当 中 間 期 末 残 高	703	2,273	△20	2,956	1	43,176

中間連結キャッシュ・フロー計算書・セグメント情報

■中間連結キャッシュ・フロー計算書		(単位：百万円)	
科 目	期 別	2024年9月期	2025年9月期
		〔2024年4月 1日から 2024年9月30日まで〕	〔2025年4月 1日から 2025年9月30日まで〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		1,978	1,384
減価償却費		493	513
減損損失		28	21
持分法による投資損益（△は益）		△0	△0
貸倒引当金の増減（△）		36	△696
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）		△8	△3
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）		△56	△46
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）		△17	△13
偶発損失引当金の増減額（△は減少）		22	27
資金運用収益		△6,412	△6,920
資金調達費用		155	789
有価証券関係損益（△）		△908	△158
金銭の信託の運用損益（△は運用益）		0	△0
固定資産処分損益（△は益）		5	1
貸出金の純増（△）減		△6,905	△4,288
預金の純増減（△）		4,180	13,860
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減		27,671	△3,623
外国為替（資産）の純増（△）減		0	0
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減		△46	△142
資金運用による収入		6,404	6,959
資金調達による支出		△100	△568
その他		4,470	833
小計		30,992	7,928
法人税等の支払額		△171	△471
営業活動によるキャッシュ・フロー		30,821	7,457
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△10,966	△7,615
有価証券の売却による収入		4,159	3,019
有価証券の償還による収入		5,455	9,406
有形固定資産の取得による支出		△58	△158
有形固定資産の売却による収入		－	8
無形固定資産の取得による支出		△62	△112
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,471	4,548
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△387	△419
自己株式の取得による支出		△113	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△501	△419
現金及び現金同等物に係る換算差額		－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		28,847	11,585
現金及び現金同等物の期首残高		110,119	132,668
現金及び現金同等物の中間期末残高		138,967	144,254

■セグメント情報
当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

■中間連結株主資本等変動計算書関係

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)					
	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	7,768	－	－	7,768	
B種優先株式	850	－	－	850	
合計	8,618	－	－	8,618	
自己株式					
普通株式	11	0	－	11	(注)
合計	11	0	－	11	

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の取得によるものであります。

2.配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	271	35.00	2025年3月31日	2025年6月26日
2025年6月25日 定時株主総会	B種優先株式	148	175.00	2025年3月31日	2025年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

■中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	152,434百万円
普通預け金	△7,876百万円
定期預け金	△7百万円
その他の預け金	△296百万円
現金及び現金同等物	144,254百万円

■リース取引関係

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容
有形固定資産
主として、事務機器等であります。

②リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)	
1年内	30
1年超	72
合計	102

■金融商品関係

1.金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注1) 参照）。また、現金預け金、外国為替（資産）は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)			
	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	389	389	－
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	656	646	△10
その他有価証券	84,994	84,994	－
(3) 貸出金	596,338		
貸倒引当金（※1）	△9,473		
	586,865	590,560	3,695
資産計	672,905	676,590	3,684
(1) 預金	789,775	789,802	26
負債計	789,775	789,802	26
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	－	－	－
ヘッジ会計が適用されているもの	－	－	－
デリバティブ取引計	－	－	－

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)	
区分	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
非上場株式（※1）（※2）	1,098
組合出資金（※3）	500

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式については、減損処理は該当ありません。

(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価
レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用し算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価		
	レベル1	レベル2	レベル3
金銭の信託	－	389	－
有価証券			
その他有価証券			
国債	26,759	－	－
地方債	－	29,077	－
社債	－	10,398	－
株式	7,914	－	－
その他	6,467	4,377	－
デリバティブ取引	－	－	－
資産計	41,141	44,242	－
デリバティブ取引	－	－	－
負債計	－	－	－

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価		
	レベル1	レベル2	レベル3
有価証券			
満期保有目的の債券			
社債	－	16	629
貸出金	－	－	590,560
資産計	－	16	591,190
預金	－	789,802	－
負債計	－	789,802	－

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産
金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

有価証券
有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。
公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。
自行保証付私算債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を同様の記債を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観測不能であることからレベル3の時価に分類しております。

貸出金
貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込が短期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

上記時価については、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要であるため、すべてレベル3の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。上記時価は、すべてレベル2の時価に分類しております。

■収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)	
区分	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1 日 至 2025年9月30日)
役務取引等収益	849
預金・貸出業務	377
為替業務	257
証券関連業務	40
代理業務	136
保険預り・貸金庫業務	2
保証業務	8
その他	25
顧客との契約から生じる経常収益	849
上記以外の経常収益	7,251
経常収益	8,100

■1株当たり情報

1.1株当たり純資産額

1株当たり純資産額（円）	4,460.32
--------------	----------

2.1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益（円）	178.04
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	1,455
普通株主に帰属しない金額（百万円）	74
うち定時株主総会決議による優先配当額（百万円）	74
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	1,381
普通株式の期中平均株式数（千株）	7,757
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益（円）	83.05
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（百万円）	74
うち支払利息（税額相当額控除後）（百万円）	－
うち優先株式に係る金額（百万円）	74
普通株式増加数（千株）	9,770
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－

(注) 1.当中間連結会計期間の定時株主総会決議による優先配当額は、2026年3月31日を基準日として配当を予定しているもののうち、当中間連結会計期間に帰属するものとして算定された額を記載しております。

■重要な後発事象

該当事項はありません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

当行では、「自己資本比率の算式」における「信用リスク・アセットの額の合計額」を算出する手法として「標準的手法」を採用し、「オペレーショナル・リスク相当額の合計額」を算出する手法として2024年9月期は「基礎的手法」、2025年9月期は「標準的計測手法」を採用しております。
本編はこれに基づき記載しております。

【自己資本の構成に関する事項】

自己資本比率は、2007年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

■自己資本の構成に関する開示事項（単体）		(単位：百万円・％)	
項 目		2025年9月30日	2024年9月30日
コア資本に係る基礎項目（1）			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		40,076	38,308
うち、資本金及び資本剰余金の額		18,556	18,674
うち、利益剰余金の額		21,529	19,761
うち、自己株式の額(△)		△9	△127
うち、社外流出予定額(△)		－	－
うち、上記以外に該当するものの額		－	－
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額		－	－
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額		－	－
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		3,044	3,047
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		3,044	3,047
うち、適格引当金コア資本算入額		－	－
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－	－
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－	－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－	－
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)		43,121	41,356
コア資本に係る調整項目（2）			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)の額の合計額		△402	△248
うち、のれんに係るものの額		－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		△402	△248
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)の額		－	－
適格引当金不足額		－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		－	－
前払年金費用の額		△377	△369
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く)の額		－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		－	－
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		－	－
特定項目に係る10パーセント基準超過額		－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		－	－
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額		－	－
特定項目に係る15パーセント基準超過額		－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		－	－
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額		－	－
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)		△780	△617
自己資本			
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)		42,340	40,738

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

(単位：百万円・%)

項 目	2025年9月30日	2024年9月30日
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	410,168	452,405
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オフ・バランス項目	2,047	2,356
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	21,650	22,511
信用リスク・アセット調整額		—
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—
フロア調整	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	431,818	474,916
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)／(二))	9.80	8.57

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

自己資本比率は、2007年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

■自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円・％）

項 目	2025年9月30日	2024年9月30日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	40,217	38,424
うち、資本金及び資本剰余金の額	18,543	18,661
うち、利益剰余金の額	21,684	19,890
うち、自己株式の額(△)	△9	△127
うち、社外流出予定額(△)	－	－
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△20	△13
うち、為替換算調整勘定	－	－
うち、退職給付に係るものの額	△20	△13
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	－	－
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	－	－
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,049	3,051
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,049	3,051
うち、適格引当金コア資本算入額	－	－
適格旧非累積の永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	43,247	41,462
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)の額の合計額	△403	△249
うち、のれん(のれん相当差額を含む)に係るものの額	－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	△403	△249
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)の額	－	－
適格引当金不足額	－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－
退職給付に係る資産の額	△276	△225
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く)の額	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	－	－
特定項目に係る10パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	－	－
特定項目に係る15パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	－	－
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	△680	△474
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	42,567	40,987

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

(単位：百万円・%)

項 目	2025年9月30日	2024年9月30日
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	412,253	454,420
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オフ・バランス取引等項目	2,047	2,356
CVAリスク相当額を8%で除した額	—	—
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	22,170	23,476
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
フロア調整	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	434,424	477,896
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((八) / (二))	9.79	8.57

【定量的な開示事項】

連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

自己資本の充実度

2024年9月30日

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	単 体		連 結	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
	2024年9月30日	2024年9月30日	2024年9月30日	2024年9月30日
信用リスク(標準的手法)	452,405	18,096	454,420	18,176
我が国の政府関係機関	2	0	2	0
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,415	56	1,415	56
法人等向け	223,675	8,947	223,395	8,935
中小企業等向け及び個人向け	132,717	5,308	132,717	5,308
抵当権付住宅ローン	11,201	448	11,201	448
不動産取得等事業向け	50,806	2,032	50,806	2,032
三月以上延滞等	610	24	610	24
取立未済手形	23	0	23	0
信用保証協会等による保証付	2,361	94	2,361	94
出資等	6,283	251	6,299	251
証券化	—	—	—	—
上記以外の資産(オン・バランス)	20,949	837	23,228	929
オフ・バランス取引等	2,356	94	2,356	94
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	22,511	900	23,476	939
総所要自己資本額		18,996		19,115

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

2025年9月30日

■信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	2025年9月末		2025年9月末		<参考> 告示で定める リスク・ウェイト (%)
	単 体		連 結		
	信用リスク・ アセットの額 A	所要自己資本の額 A×4%	信用リスク・ アセットの額 A	所要自己資本の額 A×4%	
1. 現 金	—	—	—	—	0
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	0
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	0～150
4. 国 際 決 済 銀 行 等 向 け	—	—	—	—	0
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	0
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	20～150
7. 国 際 開 発 銀 行 向 け	—	—	—	—	0～150
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	10～20
9. 我が国の政府関係機関向け	1	0	1	0	10～20
10. 地 方 三 公 社 向 け	—	—	—	—	20
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け （うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	3,912 —	156 —	3,912 —	156 —	20～150 20～150
12. カ バ ー ド ・ ボ ン ド 向 け	—	—	—	—	10～100
13. 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。） （う ち 特 定 貸 付 債 権 向 け）	179,866 3,192	7,194 127	179,666 3,192	7,186 127	20～150 20～150
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け （うちトランザクター向け）	62,357 173	2,494 6	62,357 173	2,494 6	45～100 45
15. 不 動 産 関 連 向 け （うち自己居住用不動産等向け） （う ち 賃 貸 用 不 動 産 向 け） （うち事業用不動産関連向け） （うちその他不動産関連向け） （う ち A D C 向 け）	112,524 70,237 35,939 6,347 — —	4,500 2,809 1,437 253 — —	112,524 70,237 35,939 6,347 — —	4,500 2,809 1,437 253 — —	20～150 20～75 30～150 70～150 60 100～150
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	150
17. 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	20,344	813	20,344	813	50～150
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	1,758	70	1,758	70	100
19. 取 立 未 済 手 形	21	0	21	0	20
20. 信用保証協会等による保証付	2,362	94	2,362	94	0～10
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	10
22. 株 式 等	10,512	420	10,530	421	250～400
23. 上 記 以 外 （うち重要な出資のエクスポージャー） （うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象 普通株式等及びその他外部 T L A C 関連調達手段に 該当するもの以外のものに係るエクスポージャー） （うち特定項目のうち調整項目に算入され ない部分に係るエクスポージャー） （うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を 保有している他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー） （うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を 保有していない他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段に係るエクスポージャー） （うち右記以外のエクスポージャー）	8,788 — 0 1,142 — — — 7,645	351 — — 45 — — — 305	11,055 — 0 1,029 — — — 10,025	442 — — 41 — — — 401	100～1,250 1,250 250～400 250 250 150 100
24. 証 券 化 （う ち S T C 要 件 適 用 分） （う ち 短 期 S T C 要 件 適 用 分） （う ち 不 良 債 権 証 券 化 適 用 分） （うちSTC・不良債権証券化適用対象外分）	— — — — —	— — — — —	— — — — —	— — — — —	— — — — —
25. 再 証 券 化	—	—	—	—	—
26. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	7,717	308	7,717	308	—
27. 未 決 済 取 引	—	—	—	—	—
28. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエク スポージャーに係る経過措置によりリスク・ アセットの額に算入されなかったものの額 合計（信用リスク・アセットの額）	△0 410,168	— 16,406	— 412,253	— 16,490	— —

(注) 1. 延滞エクスポージャーは、バーゼルⅢ最終化に基づき、三月以上延滞先を含む要管理先以下の債務者に係るエクスポージャーとしております。

2. 経過措置を適用したリスク・ウェイトに基づき算出した計数を記載しております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

■オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2025年9月30日	
	単 体	連 結
B I	14,433	14,780
B I C	1,732	1,773
I L M	1	1
オペレーショナル・リスク相当額 を8%で除した額	21,650	22,170
オペレーショナル・リスクに対す る所要自己資本の額	866	886

■リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2024年9月30日			
	単 体		連 結	
	リスク・アセットの額	所要自己資本額	リスク・アセットの額	所要自己資本額
信用リスク	452,405	18,096	454,420	18,176
オペレーショナル・リスク	22,511	900	23,476	939
合 計	474,916	18,996	477,896	19,115

(単位：百万円)

	2025年9月30日			
	単 体		連 結	
	リスク・アセットの額	所要自己資本額	リスク・アセットの額	所要自己資本額
信用リスク	410,168	16,406	412,253	16,490
オペレーショナル・リスク	21,650	866	22,170	886
合 計	431,818	17,272	434,424	17,376

信用リスクに関するエクスポージャーおよび延滞エクスポージャーの中間期末残高

取引種類別内訳

(単位：百万円)

取引種類の名称	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
	単 体		連 結	
	2024年9月30日	2025年9月30日	2024年9月30日	2025年9月30日
貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	756,836	765,262	758,902	767,397
うち貸出金	590,386	596,538	590,106	596,338
有価証券	85,066	86,741	85,082	86,759
デリバティブ	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	841,902	852,004	843,984	854,157

地域別、業種別、残存期間別内訳

(単位：百万円)

		信用リスクに関する エクスポージャーの中間期末残高		うち三月以上延滞 エクスポージャーの期末残高	うち延滞 エクスポージャーの期末残高	信用リスクに関する エクスポージャーの中間期末残高		うち三月以上延滞 エクスポージャーの期末残高	うち延滞 エクスポージャーの期末残高
		単 体				連 結			
		2024年9月30日	2025年9月30日	2024年9月30日	2025年9月30日	2024年9月30日	2025年9月30日	2024年9月30日	2025年9月30日
地 域 別	国 内	841,902	852,004	1,803	23,330	843,984	854,157	1,803	23,330
	国 外	－	－	－	－	－	－	－	－
	計	841,902	852,004	1,803	23,330	843,984	854,157	1,803	23,330
	製 造 業	34,190	32,013	105	2,869	34,190	32,013	105	2,869
業 種 別	農 業、 林 業	7,522	7,457	146	962	7,522	7,457	146	962
	漁 業	2,269	1,988	14	366	2,269	1,988	14	366
	鉱業、採石業、砂利採取業	110	115	－	－	110	115	－	－
	建 設 業	51,622	50,050	96	1,007	51,622	50,050	96	1,007
	電気・ガス・熱供給・水道業	8,762	8,607	－	70	8,762	8,607	－	70
	情 報 通 信 業	2,525	2,295	－	23	2,525	2,295	－	23
	運 輸 業、 郵 便 業	14,791	16,610	53	193	14,791	16,610	53	193
	卸 売 業、 小 売 業	61,455	59,215	279	3,210	61,455	59,215	279	3,210
	金 融 業、 保 険 業	10,748	14,221	－	984	10,468	14,021	－	984
	不動産業、物品賃貸業	163,460	160,741	324	3,010	163,460	160,741	324	3,010
	その他の各種サービス業	112,052	114,397	632	9,083	112,052	114,397	632	9,083
	国・地方公共団体	79,914	91,703	－	－	79,914	91,703	－	－
	個 人	113,328	114,974	151	1,547	113,328	114,974	151	1,547
	そ の 他	179,146	177,612	－	－	181,508	179,965	－	－
	計	841,902	852,004	1,803	23,330	843,984	854,157	1,803	23,330
	残 存 期 間 別	1 年 以 下	184,447	182,782			184,167	182,582	
1 年 超 3 年 以 下		27,775	27,820			27,775	27,820		
3 年 超 5 年 以 下		46,772	53,820			46,772	53,820		
5 年 超 7 年 以 下		60,387	51,195			60,387	51,195		
7 年 超 10 年 以 下		71,910	80,696			71,910	80,696		
10 年 超		291,114	289,100			291,114	289,100		
期間の定めのないもの		159,495	166,588			161,857	168,941		
計		841,902	852,004			843,984	854,157		

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中増減額

■引当金の中間期末残高および期中増減額
2024年9月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期 首 残 高	期中増減額	中間期末残高	期 首 残 高	期中増減額	中間期末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	2,940	106	3,047	2,945	105	3,051
個 別 貸 倒 引 当 金	7,626	△59	7,567	7,753	△69	7,683
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—	—
合 計	10,567	47	10,614	10,699	36	10,735

2025年9月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期 首 残 高	期中増減額	中間期末残高	期 首 残 高	期中増減額	中間期末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	3,096	△51	3,044	3,100	△51	3,049
個 別 貸 倒 引 当 金	7,107	△640	6,466	7,209	△645	6,563
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—	—
合 計	10,203	△692	9,511	10,309	△696	9,613

■個別貸倒引当金の地域別業種別内訳
2024年9月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期 首 残 高	期中増減額	中間期末残高	期 首 残 高	期中増減額	中間期末残高
国 内	7,626	△59	7,567	7,753	△69	7,683
国 外	—	—	—	—	—	—
地 域 別 計	7,626	△59	7,567	7,753	△69	7,683
製 造 業	885	8	894	933	5	939
農 業、 林 業	229	71	300	232	67	300
漁 業	183	△0	182	183	△0	182
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建 設 業	926	82	1,008	931	83	1,015
電気・ガス・熱供給・水道業	—	8	8	—	8	8
情 報 通 信 業	2	△0	2	2	△0	2
運 輸 業、 郵 便 業	148	△55	92	184	△57	126
卸 売 業、 小 売 業	975	△106	869	982	△111	871
金 融 業、 保 険 業	1,008	0	1,008	1,008	0	1,008
不動産業、物品賃貸業	449	△0	449	449	△0	449
その他の各種サービス業	2,698	△76	2,621	2,726	△77	2,649
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個 人	117	10	128	117	10	128
そ の 他	—	—	—	—	—	—
業 種 別 計	7,626	△59	7,567	7,753	△69	7,683

2025年9月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期 首 残 高	期中増減額	中間期末残高	期 首 残 高	期中増減額	中間期末残高
国 内	7,107	△640	6,466	7,209	△645	6,563
国 外	—	—	—	—	—	—
地 域 別 計	7,107	△640	6,466	7,209	△645	6,563
製 造 業	1,353	△259	1,093	1,392	△259	1,133
農 業、 林 業	484	△47	436	484	△47	436
漁 業	173	△22	151	173	△22	151
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建 設 業	318	1	319	323	0	323
電気・ガス・熱供給・水道業	12	0	12	12	0	12
情 報 通 信 業	2	△0	2	2	1	4
運 輸 業、 郵 便 業	69	△11	58	101	△13	87
卸 売 業、 小 売 業	1,122	△548	574	1,123	△547	576
金 融 業、 保 険 業	873	△0	873	873	△0	873
不動産業、物品賃貸業	478	106	584	478	106	584
その他の各種サービス業	2,043	172	2,216	2,068	169	2,238
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個 人	174	△31	142	174	△31	142
そ の 他	—	—	—	—	—	—
業 種 別 計	7,107	△640	6,466	7,209	△645	6,563

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2024年9月30日	2025年9月30日	2024年9月30日	2025年9月30日
製 造 業	—	—	—	—
農 業、 林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	—	—	—	—
卸 売 業、 小 売 業	—	—	—	—
金 融 業、 保 険 業	—	—	—	—
不動産業、物品質貸業	—	—	—	—
その他の各種サービス業	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個 人	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
業 種 別 計	—	—	—	—

■リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高および1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	単 体		連 結	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
	2024年9月30日	2024年9月30日	2024年9月30日	2024年9月30日
0%	—	246,923	—	246,923
10%	—	28,527	—	28,527
20%	11,397	5,194	11,397	5,194
35%	—	32,351	—	32,351
50%	20,547	243	20,547	243
75%	—	170,804	—	170,804
100%	—	310,895	—	313,022
150%	—	229	—	229
200%	—	—	—	—
250%	—	325	—	280
1,250%	—	—	—	—
合計	31,944	795,497	31,944	797,579

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用しないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

■エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

ポートフォリオ区分	2025年9月30日					
	単体					
	CCF・信用リスク削減手法勘案前		CCF・信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (%)
	オン・バランスシートへのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートへのエクスポージャーの額	オン・バランスシートへのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートへのエクスポージャーの額		
	A	B	C	D		F(=E/(C+D))
日本国政府及び日本銀行向け	159,162	—	159,162	—	—	0.00
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	62,668	—	62,518	—	—	0.00
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	416	—	416	—	1	0.40
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	13,191	—	13,191	—	3,912	29.65
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	221,152	5,327	208,513	2,416	179,866	85.27
うち、特定貸付債権向け	3,215	—	3,192	—	3,192	100.00
劣後債権及びその他資本性証券等株式等	10,512	—	10,512	—	10,512	100.00
中堅中小企業等向け及び個人向け	92,600	7,477	87,616	960	62,357	70.39
うち、トランザクター向け	—	3,849	—	384	173	45.00
不動産関連向け	185,091	—	184,313	—	112,524	61.05
うち、自己居住用不動産等向け	137,556	—	136,909	—	70,237	51.30
うち、賃貸用不動産向け	41,202	—	41,084	—	35,939	87.47
うち、事業用不動産関連	6,331	—	6,318	—	6,347	100.45
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	15,139	116	14,875	11	20,344	136.65
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	1,760	—	1,760	—	1,758	99.90
現金	13,832	—	13,832	—	—	0.00
取立未済手形	107	—	107	—	21	19.99
信用保証協会等による保証付	47,162	—	46,982	—	2,362	5.02
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合計（注2）					393,662	

注1. 2025年3月期より開示しております。

注2. 信用リスク・アセット額の合計は、本表記載の資産クラスごとの信用リスク・アセット額の合計であります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

(単位：百万円)

ポートフォリオ区分	2025年9月30日					
	連結					
	CCF・信用リスク削減手法勘案前		CCF・信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(%)
	オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額	オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額		
	A	B	C	D		F(=E/(C+D))
日本国政府及び日本銀行向け	159,162	—	159,162	—	—	0.00
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	62,668	—	62,518	—	—	0.00
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	416	—	416	—	1	0.40
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	13,191	—	13,191	—	3,912	29.65
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	220,952	5,327	208,313	2,416	179,666	85.25
うち、特定貸付債権向け	3,215	—	3,192	—	3,192	100.00
劣後債権及びその他資本性証券等株式等	10,530	—	10,530	—	10,530	100.00
中堅中小企業等向け及び個人向け	92,600	7,477	87,616	960	62,357	70.39
うち、トラザクター向け	—	3,849	—	384	173	45.00
不動産関連向け	185,091	—	184,313	—	112,524	61.05
うち、自己居住用不動産等向け	137,556	—	136,909	—	70,237	51.30
うち、賃貸用不動産向け	41,202	—	41,084	—	35,939	87.47
うち、事業用不動産関連	6,331	—	6,318	—	6,347	100.45
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	15,139	116	14,875	11	20,344	136.65
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	1,760	—	1,760	—	1,758	99.90
現金	13,832	—	13,832	—	—	0.00
取立未済手形	107	—	107	—	21	19.99
信用保証協会等による保証付	47,162	—	46,982	—	2,362	5.02
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合計（注2）					393,480	

注1. 2025年3月期より開示しております。

注2. 信用リスク・アセット額の合計は、本表記載の資産クラスごとの信用リスク・アセット額の合計であります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

■ポートフォリオの区分ごとのCCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額並びにこの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

ポートフォリオ区分	2025年9月30日									
	単体									
	資産の額及び与信相当額の合計額（CCF・信用リスク削減効果適用後）									
リスク・ウェイト	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
資産クラス										
日本国政府及び日本銀行向け	159,162	—	—	—	—	—	—	—	—	159,162
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
我が国の地方公共団体向け	62,518	—	—	—	—	—	—	—	62,518	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
我が国の政府関係機関向け	—	416	—	—	—	—	—	—	416	
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
リスク・ウェイト	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
リスク・ウェイト	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	944	11,755	491	—	—	—	—	—	13,191	
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
リスク・ウェイト	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
リスク・ウェイト	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	8,300	6,471	351	—	140,128	55,677	—	—	—	210,930
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	3,192	—	—	—	3,192
リスク・ウェイト	100%	150%	250%	400%	その他	合計				
劣後債権及びその他資本性証券等株	—	—	—	10,512	—	—	—	—	—	10,512
式等	—	—	—	10,512	—	—	—	—	—	10,512
リスク・ウェイト	45%	75%	100%	その他	合計					
中堅中小企業等向け及び個人向け	384	88,191	—	—	—	—	—	—	88,576	
リスク・ウェイト	20%	25%	30%	35%	40%	50%	70%	75%	その他	合計
不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	17,238	8,350	19,950	—	10,385	10,922	57,115	12,946	—	136,909
リスク・ウェイト	20%	31.25%	37.5%	43.75%	50%	62.5%			その他	合計
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—			—	—
リスク・ウェイト	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	3,341	1,921	3,354	2,081	2,696	26,780	909	—	41,084	
リスク・ウェイト	30%	43.75%	56.25%	75.00%	93.75%			その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—	—	
リスク・ウェイト	70%	90%	110%	150%	その他	合計				
不動産関連向け うち、事業用不動産関連	1,854	575	3,254	634	—	—	—	—	6,318	
リスク・ウェイト	70%	112.5%					その他	合計		
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—					—	—		
リスク・ウェイト	60%	その他	合計							
不動産関連向け うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—		
リスク・ウェイト	60%	その他	合計							
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—		
リスク・ウェイト	100%	150%	その他	合計						
不動産関連向け うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
リスク・ウェイト	50%	100%	150%	その他	合計					
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	421	2,828	11,637	—	—	—	—	14,887		
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	1,760	—	—	—	—	—	1,760		
リスク・ウェイト	0%	10%	20%	その他	合計					
現金	13,832	—	—	—	—	—	—	13,832		
取立未済手形	—	—	107	—	—	—	—	107		
信用保証協会等による保証付	17,103	29,879	—	—	—	—	—	46,982		
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—		

(注)1. 2025年3月期より開示しております。

2. 経過措置を適用する前のリスク・ウェイトの区分に応じた額を記載しております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

(単位：百万円)

ポートフォリオ区分	2025年9月30日									
	連結									
	資産の額及び与信相当額の合計額（CCF・信用リスク削減効果適用後）									
リスク・ウェイト	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
資産クラス										
日本国政府及び日本銀行向け	159,162	－	－	－	－	－	－	－	－	159,162
外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
リスク・ウェイト	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
我が国の地方公共団体向け	62,518	－	－	－	－	－	－	－	－	62,518
外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
我が国の政府関係機関向け	－	416	－	－	－	－	－	－	－	416
地方三公社向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
リスク・ウェイト	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
リスク・ウェイト	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	944	11,755	491	－	－	－	－	－	－	13,191
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
リスク・ウェイト	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
カバード・ボンド向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
リスク・ウェイト	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	8,300	6,471	351	－	140,128	55,477	－	－	－	210,730
うち、特定貸付債権向け	－	－	－	－	－	3,192	－	－	－	3,192
リスク・ウェイト	100%	150%	250%	400%	その他	合計				
劣後債権及びその他資本性証券等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株式等	－	－	－	10,530	－	－	－	－	－	10,530
リスク・ウェイト	45%	75%	100%	その他	合計					
中堅中小企業等向け及び個人向け	384	88,191	－	－	－	－	－	－	－	88,576
リスク・ウェイト	20%	25%	30%	35%	40%	50%	70%	75%	その他	合計
不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	17,238	8,350	19,950	－	10,385	10,922	57,115	12,946	－	136,909
リスク・ウェイト	20%	31.25%	37.5%	43.75%	50%	62.5%			その他	合計
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	－	－	－	－	－	－			－	－
リスク・ウェイト	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	3,341	1,921	3,354	2,081	2,696	26,780	909	－	－	41,084
リスク・ウェイト	30%	43.75%	56.25%	75.00%	93.75%			その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	－	－	－	－	－			－	－	－
リスク・ウェイト	70%	90%	110%	150%	その他	合計				
不動産関連向け うち、事業用不動産関連	1,854	575	3,254	634	－	－	－	－	－	6,318
リスク・ウェイト	70%	112.5%			その他	合計				
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	－	－			－	－	－	－	－	－
リスク・ウェイト	60%	その他	合計							
不動産関連向け うち、その他不動産関連	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
リスク・ウェイト	60%	その他	合計							
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
リスク・ウェイト	100%	150%	その他	合計						
不動産関連向け うち、ADC向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
リスク・ウェイト	50%	100%	150%	その他	合計					
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	421	2,828	11,637	－	－	－	－	－	－	14,887
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	－	1,760	－	－	－	－	－	－	－	1,760
リスク・ウェイト	0%	10%	20%	その他	合計					
現金	13,832	－	－	－	－	－	－	－	－	13,832
取立未済手形	－	－	－	107	－	－	－	－	－	107
信用保証協会等による保証付	17,103	29,879	－	－	－	－	－	－	－	46,982
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

(注) 1. 2025年3月期より開示しております。

2. 経過措置を適用する前のリスク・ウェイトの区分に応じた額を記載しております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

■エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2025年9月30日				
	単体				
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値 (%)	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)	
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目			
40%未満	355,361	500	40.00		354,824
40%～70%	93,390	3,906	9.87		93,483
75%	108,688	3,628	15.88		104,782
80%	—	—	—		—
85%	144,403	1,277	70.83		140,128
90%～100%	67,042	3,559	41.57		60,840
105%～130%	30,109	—	—		30,035
150%	13,290	49	17.89		13,181
250%	10,512	—	—		10,512
400%	—	—	—		—
1,250%	—	—	—		—
その他の合計	—	—	—		—
合計	822,799	12,920	27.51		807,790

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2025年9月30日				
	連結				
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値 (%)	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)	
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目			
40%未満	355,361	500	40.00		354,824
40%～70%	93,390	3,906	9.87		93,483
75%	108,688	3,628	15.88		104,782
80%	—	—	—		—
85%	144,403	1,277	70.83		140,128
90%～100%	66,842	3,559	41.57		60,640
105%～130%	30,109	—	—		30,035
150%	13,290	49	17.89		13,181
250%	10,530	—	—		10,530
400%	—	—	—		—
1,250%	—	—	—		—
その他の合計	—	—	—		—
合計	822,617	12,920	27.51		807,608

(注) 1. 2025年3月期より開示しております。
2. 経過措置を適用する前のリスク・ウェイトの区分に応じた額を記載しております。

信用リスク削減手法に関する事項

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2024年9月30日	2025年9月30日	2024年9月30日	2025年9月30日
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	16,570	18,398	16,570	18,398
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	49,801	46,982	49,801	46,982

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

■派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先物予約取引その他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

■派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2024年9月30日	2025年9月30日	2024年9月30日	2025年9月30日
グロス再構築コストの額	—	—	—	—
与信相当額	—	—	—	—
派生商品取引	—	—	—	—
外国為替関連取引	—	—	—	—
金利関係取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
その他取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—

(注) 1. 原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額は、再構築コストおよびグロスのアドオン額（想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額）の合計額

■CVAリスクに関する事項

該当事項はありません。

出資等に関する事項

■出資等の売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2024年9月30日	2025年9月30日	2024年9月30日	2025年9月30日
売却損益額	1,111	157	1,111	157
償却額	—	—	—	—

■中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2024年9月30日	2025年9月30日	2024年9月30日	2025年9月30日
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	△229	889	△229	890

■出資等の中間貸借対照表計上額および時価

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	2024年9月30日		2025年9月30日		2024年9月30日		2025年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上 場 し て い る 出 資 等	6,606	6,606	7,912	7,912	6,608	6,608	7,914	7,914
上 記 に 該 当 し な い 出 資 等	1,130	1,130	1,130	1,130	1,098	1,098	1,101	1,101
合 計	7,737	7,737	9,043	9,043	7,706	7,706	9,016	9,016

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

金利リスク（単体）

（単位：百万円）

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2025年9月30日	2024年9月30日	2025年9月30日	2024年9月30日
1	上方パラレルシフト	0	0	1,237	1,407
2	下方パラレルシフト	5,432	5,981	2,027	2,277
3	スティープ化	0	0		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	5,432	5,981	2,027	2,277
		ホ		ヘ	
		2025年9月30日		2024年9月30日	
8	自己資本の額	42,340		40,738	

銀行法施行規則に基づく索引

銀行法施行規則第19条の2…銀行の開示項目

〔概況・組織〕

1. 大株主（10位以上）に関する事項 …… 32

〔主要な業務に関する事項〕

1. 直近の中間事業年度における事業の概況 …… 9～11
2. 最近の3中間事業年度及び最近2事業年度における主要な業務の状況を示す指標 …… 25

〔経常収益、経常利益、中間純利益、資本金及び発行済株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、従業員数〕

3. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標

〔主要な業務の状況を示す指標〕

- 1 業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・コア業務純益・コア業務純益（投資信託解約損益を除く） …… 33～34
- 2 資金運用収支・役務取引等収支・その他業務収支 …… 33
- 3 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り …… 35
総資金利鞘 …… 30
- 4 受取利息・支払利息の増減 …… 36
- 5 総資産経常利益率・資本経常利益率 …… 30
- 6 総資産中間純利益率・資本中間純利益率 …… 30

〔預金に関する指標〕

- 1 預金・譲渡性預金の平均残高 …… 26
- 2 定期預金の残存期間別残高 …… 26

〔貸出金に関する指標〕

- 1 貸出金の平均残高 …… 27
- 2 貸出金の残存期間別残高 …… 27
- 3 貸出金・支払承諾見返の担保の種類別残高 …… 28
- 4 貸出金の使途別残高 …… 27
- 5 業種別の貸出金残高・貸出金総額に占める割合 …… 28
- 6 中小企業等に対する貸出金残高・貸出金総額に占める割合 27
- 7 特定海外債権の残高の5%以上占める国別残高 …… 該当なし
- 8 預貸率 …… 30

〔有価証券に関する指標〕

- 1 商品有価証券の平均残高 …… 37
- 2 有価証券の残存期間別残高 …… 37
- 3 有価証券の平均残高 …… 37
- 4 預証率 …… 30

〔業務運営〕

1. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況 …… 3～6

〔直近の2中間事業年度における財産の状況〕

1. 中間貸借対照表・中間損益計算書・中間株主資本等変動計算書 …… 22～23
2. リスク管理債権 …… 29
3. 自己資本の充実の状況 …… 48～64
4. 有価証券・金銭の信託・デリバティブ取引の時価等・電子決済手段・暗号資産 …… 38～40
5. 貸倒引当金の中間期末残高・期中増減 …… 29
6. 貸出金償却 …… 29
7. 監査状況 …… 21

銀行法施行規則第19条の3…連結ベースの開示項目

〔主要な業務に関する事項〕

1. 直近の中間営業年度における営業の概況 …… 41
2. 最近の3中間連結会計年度及び最近2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 42

〔経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率〕

〔直近の2中間連結会計年度における財産の状況〕

1. 中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・中間連結株主資本等変動計算書 …… 43～44
2. リスク管理債権 …… 42
3. 自己資本の充実の状況 …… 48～64
4. セグメント情報 …… 45
5. 監査状況 …… 21



2026年1月発行 南日本銀行 総合企画部
〒892-8611 鹿児島市山下町1番1号
電話(099)226-1111(代)
ホームページ <https://nangin.jp>

